

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【事業年度】	第82期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社プロネクサス名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上収益	(千円)	26,141,848	26,804,039	30,117,256	30,995,936	32,821,396
税引前利益	(千円)	2,623,567	2,391,011	2,528,994	1,681,583	3,012,448
親会社の所有者に帰属する当期利益	(千円)	1,762,748	1,618,139	1,779,469	450,961	2,108,292
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	(千円)	2,045,321	1,925,245	2,058,141	553,430	2,309,582
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	23,420,568	24,395,339	25,535,105	24,966,084	23,608,309
総資産額	(千円)	35,559,785	36,918,225	38,583,977	38,660,124	37,477,651
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	918.12	956.34	1,001.02	978.71	957.57
基本的1株当たり当期利益	(円)	68.18	63.43	69.76	17.68	83.19
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	65.9	66.1	66.2	64.6	63.0
親会社所有者帰属持分当期利益率	(%)	7.5	6.8	7.1	1.8	8.7
株価収益率	(倍)	15.55	15.29	17.53	70.70	13.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,842,507	3,600,403	5,325,034	4,286,172	3,526,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,608,569	6,477,901	1,712,556	597,426	3,719,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,893,861	1,762,255	1,750,254	2,013,770	3,403,123
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	12,207,624	7,574,004	9,452,342	12,309,317	8,737,182
従業員数	(人)	1,440	1,651	1,660	1,668	1,796
[外、平均臨時雇用者数]		[229]	[257]	[254]	[245]	[242]

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、準社員、パートタイム社員、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
4. 第80期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第79期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

● 連結経営指標

2025年8月に会計コンサルティングファームの株式会社JBAホールディングスを連結子会社化(M&A)したことに加え、決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスの受注拡大等により、売上収益は過去最高を更新
利益面は、前年同期に計上した連結子会社ののれんに係る減損損失の反動増により増益

(単位:百万円)

	2025/3期通期 実績		2026/3期通期 実績		前年同期比		2026/3期通期 目標	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	実績比 (%)
売上収益	30,996	100.0	32,821	100.0	1,825	5.9	31,800	103.2
営業利益	209	0.7	2,906	8.9	2,697	1,291.3	2,800	103.8
コア営業利益(*)	2,731	8.8	2,962	9.0	231	8.5	2,800	105.8
税引前利益	1,682	5.4	3,012	9.2	1,331	79.1	2,800	107.6
親会社の所有者に 帰属する当期利益	451	1.5	2,108	6.4	1,657	367.5	1,800	117.1
ROE(%)	1.8		8.7		6.9pt		7.2	120.8
EPS(円)	17.68		83.19		65.51		70.56	117.9

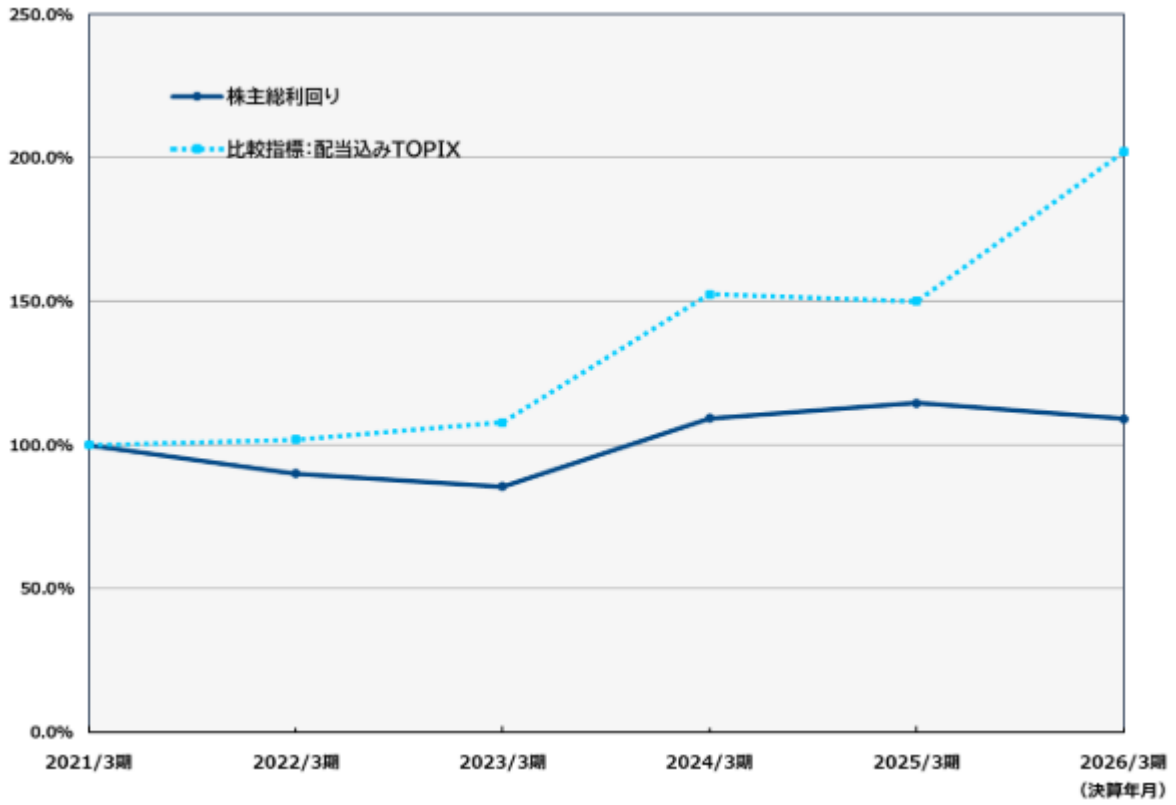
(*) (ご参考) 本業の利益を明確にするため、M&Aに起因する減損損失等の非経常的な損益を除く営業利益

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	24,449,518	25,154,506	25,890,877	26,828,383	27,109,488
経常利益 (千円)	2,594,629	2,289,517	1,743,656	2,237,343	1,898,409
当期純利益 (千円)	1,930,775	1,606,370	1,209,558	445,821	1,270,369
資本金 (千円)	3,058,651	3,058,651	3,058,651	3,058,651	3,058,651
発行済株式総数 (株)	27,716,688	27,716,688	27,716,688	27,716,688	27,716,688
純資産額 (千円)	21,368,308	22,199,300	22,578,163	22,039,493	21,416,141
総資産額 (千円)	27,453,835	28,392,825	29,152,906	29,505,030	26,787,817
1株当たり純資産額 (円)	837.67	870.25	885.10	863.99	868.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (16.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	52.00 (26.00)	42.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.67	62.97	47.42	17.48	50.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	78.2	77.4	74.7	79.9
自己資本利益率 (%)	9.0	7.4	5.4	2.0	5.8
株価収益率 (倍)	14.2	15.4	25.8	71.5	22.6
配当性向 (%)	46.9	57.2	75.9	297.5	83.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	850 [137]	875 [157]	915 [158]	906 [149]	933 [148]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	90.3 (102.0)	85.8 (107.9)	109.6 (152.5)	116.2 (150.2)	110.0 (202.2)
最高株価 (円)	1,257	1,176	1,397	1,375	1,261
最低株価 (円)	1,003	921	949	1,069	1,061

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、準社員、パートタイム社員、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。
2. 第81期事業年度の1株当たり配当額52.00円には、特別配当16.00円が含まれております。
3. 第82期事業年度の1株当たり配当額42.00円には、創業95周年記念配当2.00円が含まれております
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

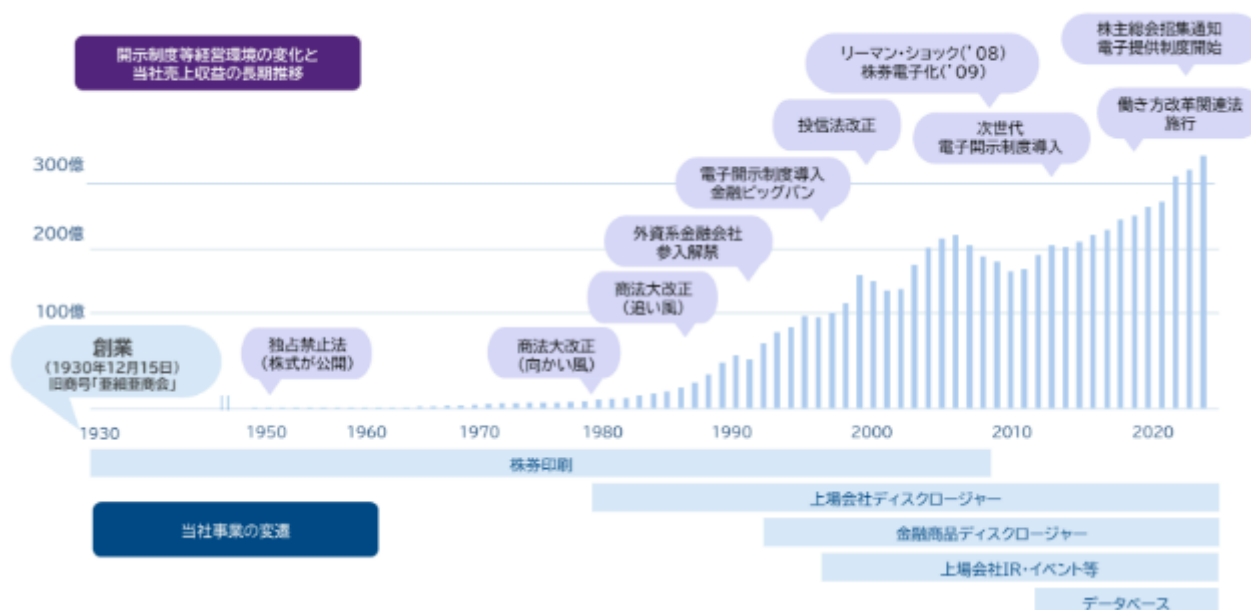
1930年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して1947年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、2006年10月1日、株式会社プロネクスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
1947年5月	株券、証券の印刷を目的として「亜細亜証券印刷株式会社」を設立(東京都中央区) 上野一雄が社長に就任
1952年5月	本社工場を移転(東京都港区)
1963年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
1968年10月	ビジネスフォーム分野に進出
1973年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現・大阪支店)を設置(現在地 大阪市中央区)
1975年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
1976年1月	上野守生が社長に就任
1978年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法(現・会社法)関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
1985年4月	有価証券印刷、商法(現・会社法)関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法(現・金融商品取引法)関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
1985年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
1989年12月	文字処理体制強化のため、富山市に「株式会社アスプロコミュニケーションズ」を設立(現・連結子会社)
1991年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所(現・名古屋支店)を設置(名古屋市中区)
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
1995年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
1995年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
1996年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、「株式会社アスプロコミュニケーションズ」に貸与、同社本社を移転
1999年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
1999年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内に編集・データ加工機能拡張のため「ASP情報センター」を設置
1999年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
2000年4月	当社製品等の配送業務を行うため、「株式会社セキュリティー・ロジスティックス」を設立
2001年3月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
2001年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う「株式会社イーオーエル」を設立
2002年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う「株式会社エーツーメディア」(2011年6月「株式会社a2media」に商号変更)を設立(現・「株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ」)
2003年3月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
2003年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
2004年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2004年10月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
2006年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
2006年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
2006年10月	「株式会社プロネクス(英文名 PRONEXUS INC.)」に商号変更
2006年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
2006年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
2008年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現在地]
2008年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得

年月	事項
2008年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
2008年6月	執行役員制度を導入
2008年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
2009年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
2009年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
2009年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
2009年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
2009年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
2010年4月	「亜細亜証券印刷株式会社」が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止（2025年4月清算）
2010年6月	上野剛史が社長に就任
2010年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼働開始
2010年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
2010年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
2011年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキリティー・ロジスティックス」を吸収合併
2011年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
2011年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
2011年6月	「中期経営計画2011」を発表
2013年1月	「株式会社日立ハイテクノロジーズ（現・「株式会社日立ハイテク」）」の企業情報データベース「NEXT有報革命」を承継、「eolDB」に統合
2013年4月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を完全子会社化
2013年7月	「株式会社a2media」から不動産投資信託関連システム開発会社「Japan REIT株式会社（現・「Prop Tech Plus株式会社」）」を新設分割
2013年11月	Web制作専門会社の「株式会社ミツエーリンクス」に20%出資し、持分法適用関連会社化（2024年4月に持分法適用範囲から除外）
2014年7月	「台湾普羅納克慶斯股份有限公司」を100%連結子会社として台北に設立、日系企業向けBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）事業を開始
2015年3月	開示BPOサービス会社「株式会社ディスクロージャー・プロ」を35%出資して設立、持分法適用関連会社化
2015年4月	「株式会社a2media」及びその子会社である「Japan REIT株式会社（現・「Prop Tech Plus株式会社」）」について、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化（2016年9月に持分法適用範囲から除外）
2015年12月	「株式会社ビジネスブレイン太田昭和」と業務資本提携
2016年4月	「新中期経営計画2018」を発表
2016年4月	開示実務支援サービス「WORKS-Core」提供開始
2016年11月	日本企業ベトナム進出サポート体制強化に向け、ベトナム ダナン投資促進センターと業務提携
2018年2月	名古屋営業所（現・名古屋支店）を名古屋証券取引所ビル内に移転（名古屋市中区栄）
2018年7月	「台湾普羅納克慶斯股份有限公司」が台湾2拠点目「プロネクサスビジネスセンター 台北中山」を開設
2018年11月	データベース専門会社「株式会社アイ・エヌ情報センター」の株式を90%取得し、連結子会社化
2019年4月	「新中期経営計画2021」を発表
2019年10月	Web制作会社「株式会社レインボー・ジャパン」の全株式を取得し、連結子会社化（2023年10月に吸収合併）
2019年10月	「PRONEXUS VIETNAM CO., LTD」を連結子会社としてベトナム・ホーチミン市に設立、翌11月より日系企業向けBPO事業を開始
2020年7月	開示BPOサービスを行う持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャー・プロ」の株式を追加取得し、連結子会社化
2020年12月	創業90周年を迎え、新・経営理念を制定
2022年3月	ドキュメントテック企業「FRAIM株式会社」と資本業務提携
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年5月	「新中期経営計画2024」を発表

年月	事項
2022年 5月	I P O志向会社向けの総合サポートや上場会社向けの決算開示支援等を行う「ブリッジコンサルティンググループ株式会社」と業務資本提携
2023年 3月	イベント映像機材・運営支援会社「株式会社シネ・ホールディングス」及びその傘下の「株式会社シネ・フォーカス」の全株式を取得し、連結子会社化（2024年10月に株式会社シネ・フォーカスを存続会社、株式会社シネ・ホールディングスを消滅会社として吸収合併）
2025年 1月	プロモーション・採用・教育機関支援会社「株式会社アクセスグループ・ホールディングス」と資本業務提携（2026年 2月に第三者割当増資を実施）
2025年 5月	「新中期経営計画2027」を発表
2025年 8月	公認会計士を中心とした会計コンサルティングファーム「株式会社」BAホールディングスの株式を66%取得し、同社及びその傘下7社を連結子会社化
2026年 2月	システム開発会社「株式会社ナレッジベース」の全株式を取得し、連結子会社化
2026年 3月	サステナビリティコンサルティング会社「Booost株式会社」と資本業務提携

環境変化への対応・事業領域の拡張により成長



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業は、当社と子会社16社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 .セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントではありますが、取扱サービスを下記の4つに区分しております。

- ・上場会社ディスクロージャー関連（上場会社向け法定開示支援サービス、会計コンサルティングサービス、I P O支援サービス等）
 - ・上場会社I R・イベント関連等（上場会社向けI R支援サービス、人財採用・教育支援サービス、イベント映像機材・運営支援サービス等）
 - ・金融商品ディスクロージャー関連（投資信託・不動産投資信託・外国会社向け開示・I R支援サービス、金融商品向け販売促進支援サービス等）
 - ・データベース関連（企業情報・財務情報検索用データベース、経済統計データベース等）
- 詳細は後記の表をご参照ください。

当社グループは、上場会社及び金融商品の投資家向けの法定開示・I R支援を中心に、お客様企業の求職者・顧客・社員・社会等、幅広いステークホルダーに対してのコミュニケーションを支援しています。

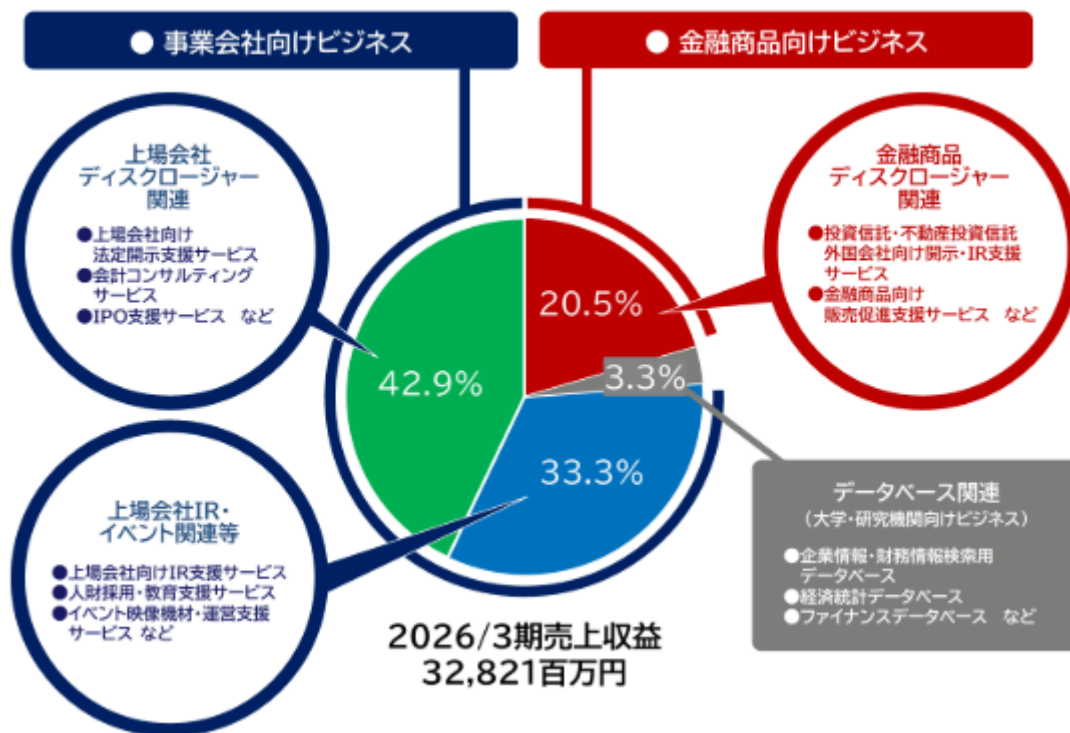
当社グループによる支援の特長は、専門家によるアドバイスや法的チェックなどのコンサルティングやアウトソーシングサービス、I Tを活用したインフラ・システムサービス、We b制作・翻訳・映像制作・データ加工・印刷などのコンテンツ制作サービスを提供し、お客様企業の課題解決に貢献する点にあります。

当社の子会社は、国内では当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発・運用業務を行っている株式会社アスコミュニケーションズ、開示書類等の英文翻訳サービスを提供する日本財務翻訳株式会社、データベース事業を行う株式会社アイ・エヌ情報センター、開示書類作成アウトソーシングサービスを提供する

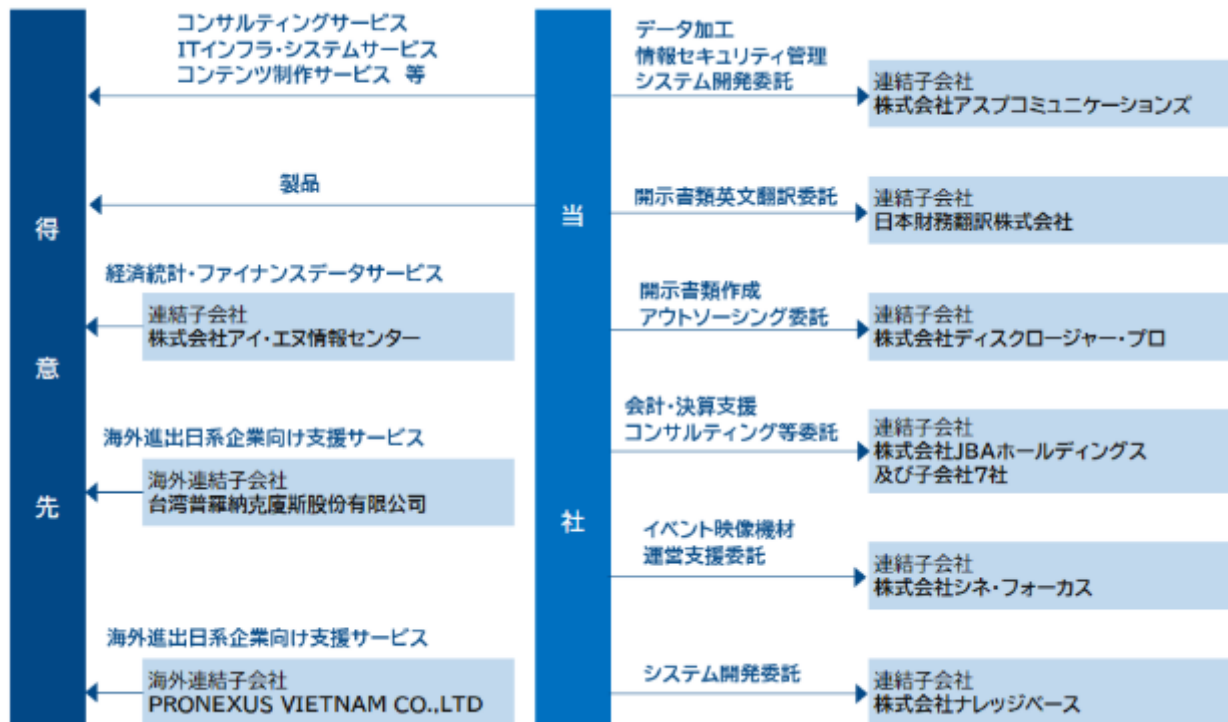
株式会社ディスクロージャー・プロ、イベント映像機材・運営支援を行う株式会社シネ・フォーカス、決算支援等の会計コンサルティングを行う株式会社JBAホールディングス及びその子会社7社、システム・AIソリューションの開発・運用を行う株式会社ナレッジベースがあります。また、海外では台湾において日系企業向けBPO事業を行う台湾普羅納克廈斯股份有限公司、ベトナムにおいて日系企業向けBPO事業を行うPRONEXUS VIETNAM CO.,LTDの国内外合わせて計16社であります。

サービス区分	主要サービス	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示支援サービス 会計コンサルティングサービス IPO支援サービス 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社ディスクロージャー・プロ 株式会社JBAホールディングス 株式会社ナレッジベース
上場会社IR・イベント関連等	上場会社向けIR支援サービス サステナビリティコンサルティングサービス 人財採用・教育支援サービス インナーブランディング支援サービス Web関連サービス 開示書類翻訳サービス イベント映像機材・運営支援サービス 日系企業向け海外進出支援サービス 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社JBAホールディングス 日本財務翻訳株式会社 株式会社シネ・フォーカス 台湾普羅納克廈斯股份有限公司 PRONEXUS VIETNAM CO., LTD
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託・外国会社向け開示・IR支援サービス 金融商品向け販売促進支援サービス 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社ディスクロージャー・プロ
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース 経済統計データベース ファイナンスデータベース 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社アイ・エヌ情報センター

● 売上収益構成

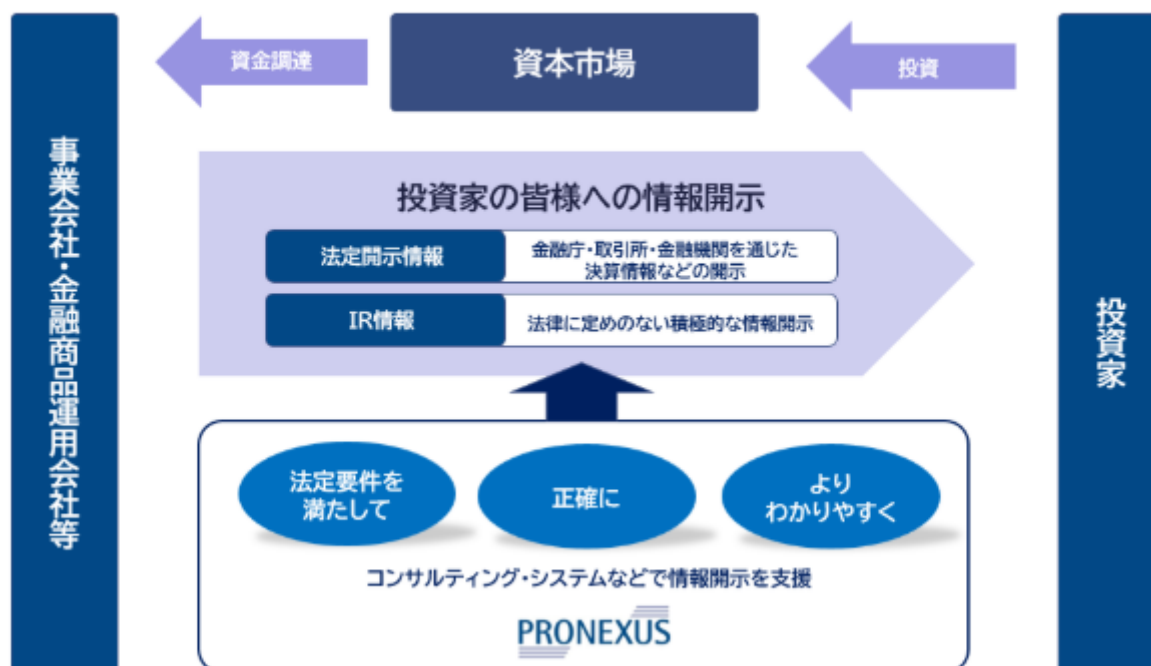


以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※一部、得意先と連結子会社と直接取引がございます。

資本市場の開示インフラとして、上場会社や投信会社等を実務面から支援



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスプロコミュニ ケーションズ (注) 3	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロー ジャー関連・上場会社 I R・イベント関連 等・金融商品ディスク ロージャー関連・デー タベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、 情報セキュリティ管理及び システム開発業務を行って おります。 役員の兼任があります。
日本財務翻訳株式会社	東京都 港区	80	上場会社I R・イベン ト関連等	100.0	開示書類等の翻訳業務を 行っております。 役員の兼任があります。
株式会社アイ・エヌ情報セ ンター	東京都 千代田区	200	データベース関連	96.9	経済統計・ファイナンス データベースサービスを行 っております。 役員の兼任があります。
株式会社ディスクロー ジャー・プロ	東京都 港区	10	上場会社ディスクロー ジャー関連	100.0	開示書類作成のB P O サービスを行っております。 役員の兼任があります。
株式会社シネ・フォーカス	東京都 中央区	50	上場会社I R・イベン ト関連等	100.0	イベント映像機材・運営 支援を行っております。 役員の兼任があります。
株式会社J B Aホールディ ングス (注) 4	東京都 千代田区	10	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8	傘下の子会社の経営管理 を行っております。 役員の兼任があります。
ジャパン・ビジネス・ア シユアランス株式会社 (注) 5	東京都 千代田区	15	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	会計・経営管理・M & A 関連コンサルティングを行 っております。
J B A HRソリューション株 式会社 (注) 5	東京都 千代田区	15	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	人材紹介・ヘッドハン ティングサービスを行って おります。
J B Aプロセス・イノベー ション・コンサルティング 株式会社 (注) 5	東京都 千代田区	10	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	業務プロセスコンサル ティング・アウトソーシン グサービスを行ってしま す。
J B Aファイナンシャルア ドバイザリー株式会社 (注) 5	東京都 千代田区	5	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	F A・M & A関連コンサル ティングを行ってしま す。
J B A関西株式会社 (注) 5	大阪府 大阪市 中央区	9	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	会計・経営管理・M & A 関連コンサルティングを行 っております。
J B Aサステナビリティ株 式会社 (注) 5	東京都 千代田区	9	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	E S G・サステナビリ ティ関連コンサルティング を行っております。
J B Aキャピタル合同会社 (注) 5	東京都 千代田区	10	上場会社ディスクロー ジャー関連	65.8 (65.8)	企業への投資事業を行っ ております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナレッジベース (注) 6	東京都 千代田区	10	上場会社ディスクロージャー関連	100.0	システム・AIソリューションの開発・運用を行っております。 役員の兼任があります。
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾 台北市	65百万 新台幣ドル	上場会社IR・イベント関連等	100.0	日系企業向けBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD	Ho Chi Minh City, VietNam	24,995百万 ベトナムドン	上場会社IR・イベント関連等	100.0	日系企業向けBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、サービス区分の名称を記載しております。
 2. 議決権比率の()内の数値は、間接保有による議決権比率であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 2025年8月28日付で株式会社JBAホールディングスの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
 5. ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社、JBA HRソリューション株式会社、JBAプロセス・イノベーション・コンサルティング株式会社、JBAファイナンシャルアドバイザー株式会社、JBA関西株式会社、JBAサステナビリティ株式会社及びJBAキャピタル合同会社は、株式会社JBAホールディングスの完全子会社で当社の孫会社となります。
 6. 2026年2月19日付で株式会社ナレッジベースの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

株式会社アスコミュニケーションズ



日本財務翻訳株式会社



株式会社アイ・エヌ情報センター



株式会社ディスクロージャー・プロ



株式会社シネ・フォーカス



株式会社JBAホールディングス



株式会社ナレッジベース



台湾普羅納克廈斯股份有限公司



PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD



第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが提供する本質的な価値は、「お客様にとって専門性が高すぎるため対応が難しい『お客様にとってのノンコア業務=お客様のニッチな業務』を『当社のコア業務』として置き換え、当社の専門性をもって遂行し、お客様が本来行うべきコア業務に集中頂ける時間を創出して差し上げること」と考えております。

このような考えのもと、当社はこれまで事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援を主たる事業とし、お客様企業から投資家への適正かつ迅速な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流等を含めトータルなサービスを提供してまいりました。

2020年12月に創業90周年を迎え、様々な分野で専門性を磨き、他の追随を許さないところまで高めていくこと、そして、新たなビジネス領域へチャレンジすることが、当社グループのさらなる発展に繋がることから、事業ドメインがディスクロージャー・IR領域に限定されていた経営理念を見直し、「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」の領域で、「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループ」を目指す新たな経営理念に刷新いたしました。

<<プロネクサスグループ 新・経営理念>>

< MISSION > 当社の社会的使命と存在意義

私たちプロネクサスグループは、情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支えるプロフェッショナルとして社会・経済の持続的発展に貢献いたします。

< VALUE > MISSION実現のために追求し発揮すべき価値

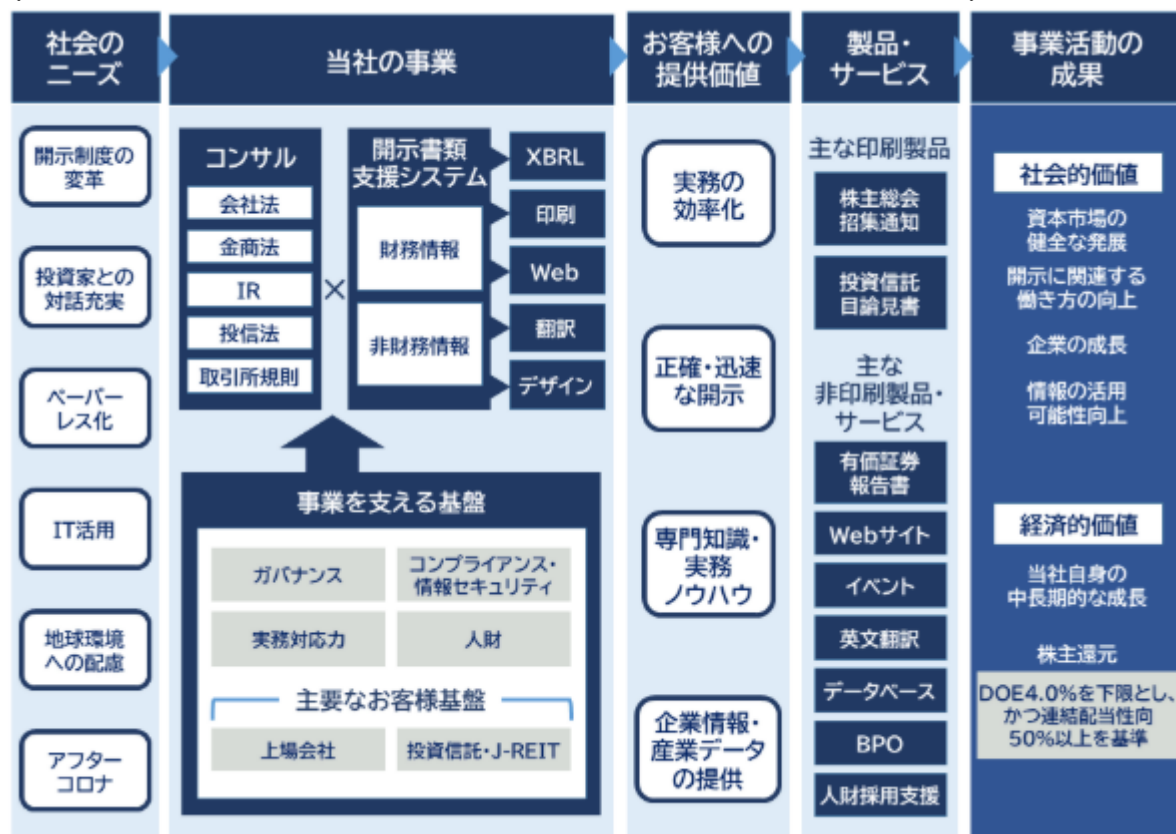
PROfessional (専門性)	専門性でお客様の実務を支える
PROper (適正性)	正確かつ適正なサービスを提供する
PROmpt (迅速性)	お客様のニーズにいち早く応える
PROgress (革新性)	革新的なサービスを創造する
PROsocial (社会性)	社会と共生する視点をもつ

< VISION > 当社の本質的価値と目指すべき姿

世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループへ

当社グループは、上記の経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図るとともに、今後も社会・経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(当社グループのビジネスモデル：事業を通じた社会的価値・経済的価値の創造プロセス)



(2) 経営環境とそれに対応する経営戦略

当社グループの事業と関連性の強い資本市場においては、市況の好不調や関連法制度の改正等、当社グループに影響を与える環境変化が常に起こります。これに対して、市況の影響を受けにくいサービスの強化や新たな制度に対応するサービスの開発を通して、事業領域の拡大を続けてまいりました。

近年においては、ディスクロージャー分野の電子化が大きく進みました。金融庁の電子開示システム「EDINET」は一定期間ごとにバージョンアップを実施しており、同システムにおける開示書類専用データ「XBRL」も順次高度化や適用範囲の拡大が行われています。これらに対応したお客様の開示実務をインフラとして支えるシステムサービス・コンサルティングサービスが、当社事業の大きな柱となっています。

また、直近では上場会社を中心に開示書類の電子化やコーポレートガバナンス・コードへの対応、東証プライム上場会社への決算情報・適時開示情報の日英同時開示の義務化、非財務情報開示の充実等が求められています。これらに対応するWeb・英文翻訳・非財務情報開示支援・BPO等、非印刷分野のサービスが当社の成長ドライバーとなっています。

今後も引き続き情報開示の拡充と株主・投資家との対話充実が求められる中、少子高齢化が進み、国内企業においては労働力の確保がますます困難になっていきます。加えて、多様で柔軟な働き方が求められ、人財採用支援や業務効率化ニーズも継続すると予想しています。

一方、2023年3月開催の株主総会から当社の主力製品のひとつである株主総会招集通知が電子化されました。加えて、金融商品ディスクロージャー分野における投資信託目論見書及び運用報告書の電子交付制度が2025年4月に本格導入され、これらの電子化・ペーパーレス化により当社の印刷製品の需要が今後減少することを想定しています。また、東京証券取引所の市場改革等により当社の主要顧客である上場会社数は、今後減少することを見込んでいます。

このような事業環境を踏まえ、既存ディスクロージャー・IR領域では優良な顧客資産を有効活用することに加え、当社グループのさらなる成長のため、「中期経営計画2024」（以下、前中計）で取り組んだ新たなビジネス領域を本格的に展開することが最重要課題であると認識し、下記(4)に記載の「新中期経営計画2027」を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

事業環境が大きく変化する中で、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上に努めてまいります。

ディスクロージャー分野の電子化・ペーパーレス化、上場会社数の減少、開示制度の変化に対応した既存ビジネスの強化と拡張

企業イベント・人財採用支援・BPO領域等の新たなビジネス領域の拡大

積極的なDX投資によるシステムサービスの機能開発やAIを活用したソリューション開発

新領域の専門人財の確保育成とM&A・アライアンス推進による外部リソースの活用

ESG・サステナビリティ戦略の推進

制作・製造プロセスの電子化対応と生産性向上・収益性改善

(4) 「新中期経営計画2027」（以下、新中計）について

新中計立案の背景と当社グループの方向性

当社は、上記(3)に記載した課題に対応するため、2025年4月から2028年3月までの3か年にわたる新中計を2025年5月に策定いたしました。

前述のとおり、当社は2020年に“ディスクロージャー・IR”領域に限定されていた経営理念を見直しました。新たに「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」を事業ドメインとし、2030年の創業100周年に向け「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループへ」を目指すビジョンを設定しました。

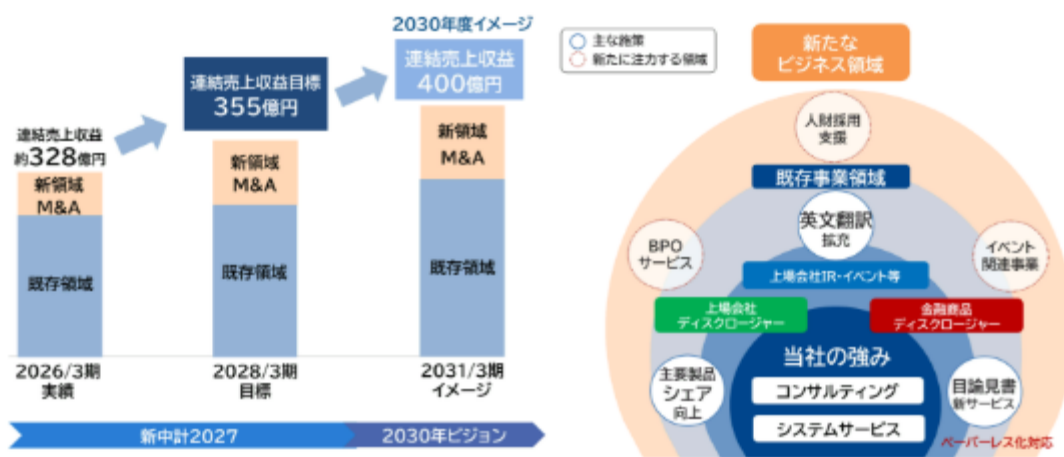
2030年時点の当社グループの方向性・事業イメージ

新中計は2030年ビジョン達成に向けたマイルストーンとして位置付け、その実現性の確度を高めるため、具体的な当社グループの方向性と事業イメージを以下のとおり立案することといたしました。

事業環境の不確実性が増す中、上場会社を中心にサステナビリティ情報や人的資本などの非財務情報開示の拡充と各ステークホルダーとの対話の充実が今後益々求められます。当社はこれまで培ったノウハウを活かし、株主・投資家に限らず求職者や社員、クライアント等、各ステークホルダーと上場会社をワンストップでつなぐ「コーポレートコミュニケーション支援」会社へ進化することを目指します。

また、2030年時点（2031年3月期）において、既存ディスクロージャー・IR領域は過去の安定的な業績トレンドを前提とし、前中計での新たなビジネス領域での取り組みを一定規模にスケールさせるほか、重要な成長ドライバーとしてM&Aによる事業領域拡大を加えることを前提に連結売上収益のイメージとして400億円を設定しました。

■ 2030年度までの売上規模と事業領域の広がリイメージ



新中計の重点戦略・主な施策

	重点戦略	主な施策
a	既存ディスクロージャー・I R 事業の強化戦略 ～ 優良な顧客資産の有効活用～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要製品（株主総会招集通知・有価証券報告書）のシェア向上 ・ 日英同時開示に対応した翻訳サービスの拡充 ・ 投資信託目論見書のペーパーレス化に伴う新サービス導入とシェアの拡大
b	新たなビジネス領域の成長戦略 ～ 前中計の取り組みを本格展開～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会・I R イベントの受注拡大と社内企業イベントの販促体制強化 ・ アライアンスも活用した人財採用支援ビジネスの拡大 ・ 開示BPOサービスの継続強化と連結決算支援業務等の新サービス拡大
c	E S G ・サステナビリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティ情報開示支援サービスの拡充とゼロカーボンプリントの導入 ・ 新規事業に対応する人財育成と働きやすい職場環境の整備 ・ グループマネジメントと情報セキュリティの強化
d	キャッシュアロケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムサービスを中心とした積極的なD X 投資（A I を活用した商品開発含む） ・ 既存事業・新規事業両面でのM & A 実施 ・ 株主還元重視（配当性向50%以上、機動的な自己株式取得の検討）

新中計の業績目標

上記の重点戦略・主な施策により、以下の数値を達成することを新中計の目標といたします。

前提条件として、主に投資信託目論見書のペーパーレス化や招集通知電子化進展による印刷売上減少のマイナス影響を織り込んでおります。また、英文翻訳サービスの受注増や新たなビジネス領域と位置付けるイベント関連事業、人財採用支援ビジネス等の拡大に伴う増収を織り込み策定をいたしました。

なお、策定時の想定に比べ主要顧客である上場会社数が減少していること等、当初業績目標に対して一定のマイナス影響が見込まれますが、新中計では新たなビジネス領域の拡大を重点戦略として取り組んでおり、その一環として2025年8月に公認会計士を中心とした会計コンサルティングファーム「株式会社」B Aホールディングスを連結子会社化いたしました。本M & A 効果は当初業績目標に含まれておらず、2027年3月期以降当該業績が通期で寄与し、前述のマイナス影響を上回ることから、本計画の2～3年目にあたる2027年3月期・2028年3月期の業績目標を修正いたしました。

■「新中計2027」3か年の業績目標

(単位:百万円)

	2026/3期		2027/3期			2028/3期			修正要因
	目標	実績	当初目標	修正目標	増減額	当初目標	修正目標	増減額	
連結売上収益	31,800	32,821	32,600	34,000	+1,400	34,000	35,500	+1,500	<p>プラス要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社JBAホールディングスのM&A効果が、2027年3月期以降通期で業績に寄与する見通し 既存事業・新たなビジネス領域の拡大 <p>マイナス要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所の市場改革等の影響により、当社顧客である上場会社数が減少
コア営業利益*	2,800	2,962	2,900	3,000	+100	3,100	3,200	+100	
コア営業利益率	8.8%	9.0%	8.9%	8.8%	△0.1pt	9.1%	9.0%	△0.1pt	
営業利益	2,800	2,906	2,900	3,000	+100	3,100	3,200	+100	
営業利益率	8.8%	8.9%	8.9%	8.8%	△0.1pt	9.1%	9.0%	△0.1pt	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800	2,108	1,900	2,000	+100	2,000	2,100	+100	
ROE	7.2%	8.7%	7.4%	8.3%	+0.9pt	7.7%	8.4%	+0.7pt	
配当性向	50%以上	50.5%	DOE(連結親会社所有者帰属持分比率)4.0%を下限とし、かつ連結配当性向50%以上を基準とした安定配当を実施						
DOE	-	4.3%							
自己株式取得	-	854千株	株価や財務状況を勘案して機動的に実施						

(*)本業の利益を明確にするため、M&Aに起因する減損損失等の非経常的な損益を除く営業利益

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、経営理念に当社が発揮すべき価値のひとつとして「PROsocial(社会性)社会と共生する視点をもつ」を掲げており、その具体的な行動基準として、以下のとおりプロネクサスグループ「社会・環境行動基準」を定めております。本行動基準は、社会的な要請が高まっているESGの各課題と、継続的な情報開示にそれぞれ対応しています。当社グループはこれらの経営理念・行動基準に基づいた事業活動を推進することで、当社グループの成長力とともに、事業の持続可能性を高めてまいります。

<<プロネクサスグループ「社会・環境行動基準」>>

- 法令遵守と機密保持(事業の基盤に係る最重要基準)
- フェア&オープン(公平な開示、対社会的勢力)
- 人権と人財の尊重(グループ内外の人権・人財尊重と安全衛生)
- 環境配慮と社会貢献(環境対策と災害援助・社会文化貢献)
- コーポレートガバナンスの追求(企業価値を高める最適なコーポレートガバナンスを追求)

また、当社グループは今後事業を拡大していくにあたり、サステナビリティの視点に立った当社の社会的責任もより大きくなっていくと考えています。経営環境や社会課題の変化に対し、当社の事業特性を踏まえた重点課題を特定して確実に取組み、中長期的な成長力と持続可能性を高めていくこと、また当社グループの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

本委員会は当社取締役会・経営会議の下に設置され、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐる課題や方針の決定・各部門における取組みの横断的な検討・検証、必要に応じて取締役会への報告を行っております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、委員は各担当部門の執行役員により構成されています。

当連結会計年度においては、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が2027年3月期より東証プライム上場会社のうち時価総額3兆円以上の企業から日本初のサステナビリティ開示基準・SSBJ基準に準拠した有価証券報告書の作成義務化を公表しました。そのような中、当社は事業面においてSSBJ基準の開示義務化や充実に対応するため、2026年3月にサステナビリティERPを提供するBoost株式会社と資本業務提携契約を締結し、両社システムを高度連携させるかたちでサステナビリティ分野の開示ソリューションの共同開発を開始しました。

また、当社は新中計で掲げる「ディスクロージャー・IR支援」から「コーポレートコミュニケーション支援」会社への進化を目指し、M&Aも含めて事業領域拡大のための多様な人財を確保するとともに、安心して能力を発揮できる職場環境を整備すべく柔軟なワークスタイルを支援する勤務形態・休暇制度を順次導入してまいりました。加えて、M&Aによるグループ会社の増加に伴い、グループ全域をカバーするためのリスク管理体制を拡充するとともに、セキュリティ教育を実施してまいりました。

○当社Webサイト「サステナビリティページ」URL <https://www.pronexus.co.jp/sustainability/>

(2) 戦略

当社グループはTCFDが提唱するフレームワークに基づくシナリオ分析の手法を用いて、将来の気候変動が当社事業にもたらす影響について分析・予測を行っております。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照しています。

当該シナリオを基に当社グループで試算した2026年3月末時点におけるビジネス面及び財務面における影響についての分析結果は、以下の表のとおりです。

リスク・機会		事業インパクト		時間軸	発生確率	影響度	総合評価	
外部環境	要因	概要	指標					
リスク	【政策・法規制】 GHG排出に関する規制の強化、 情報開示義務の拡大等	カーボンプライシング (炭素税)の導入	再生可能エネルギー調達による光熱費の上昇などに伴う費用増加	↑ 支出	中期	高	低	小
		環境法令及び行政の環境 政策の強化	ESG情報の開示に伴う対応費用増加	↑ 支出	短期	高	低	小
		既存の製品及びサービスに 対する命令・規制	規制強化への対応に遅れた場合の売上機会喪失	↓ 収益	中期	低	低	小
		外部委託先に対する環境 法令及び行政の環境政策 の強化	外部委託先の脱炭素対応に伴う委託コストの増加	↑ 支出	中期	中	低	小
	【技術】 既存製品の低炭素技術への 入れ替え、新技術への投資 失敗等	環境負荷の低い原材料や 技術への移行	環境負荷の低い原材料や印刷設備の導入等に伴うコスト増	↑ 支出 ↑ 資本	中期	中	中	中
			気候変動課題への 取り組みに伴う印刷物の需 要減少	印刷物の減少による印刷関連売上上の減少	↓ 収益	短期	中	中
	【市場】 消費者行動の変化、 市場シグナルの不透明化、 原材料コストの上昇等	原材料調達コストの上昇	印刷用紙等の原材料調達コスト上昇に伴う費用増加	↑ 支出	中期	高	低	小
		気候変動課題への対応 遅れによる業界内の評価	当社のESGへの取り組みが不十分である場合や、お客様の取引先選定条件が変わることによる既存顧客の脱注替え、新規顧客から受注機会の逸失	↓ 収益	中期	中	中	中
		優秀な人材確保の 機会損失	気候変動課題への取り組みが進まない事で、新入社員を始めとした優秀な人材の確保が困難になることで、機会損失に繋がる	↓ 収益	短期	中	低	小
		顧客行動の変化	印刷物等に係る環境配慮型製品の需要増加に伴う調達コストの増加	↑ 支出	短期	高	低	小
	【評判】 消費者嗜好の変化、業種への 非難、ステークホルダーからの 懸念の増加等	対応遅れによる評判低下 リスク	環境対応の遅れやESG情報開示要求への対応遅れなどにより、お客様、株主、投資家、社会からの評判低下に伴う売上、収益力の低下並びに株価の下落	↓ 収益 ↓ 資本	短期	中	低	小
			【急性物理的リスク】 サイクロン・洪水のような 異常気象の深刻化・増加等	河川の氾濫等洪水による 生産・活動拠点の災害	生産・活動拠点の建物・設備が被災することによる災害復旧コストの発生、 生産・活動拠点の被災に伴う営業活動の停止による販売機会逸失や収益力低下	↑ 支出 ↓ 収益	短期	低
【慢性物理的リスク】 降雨や気象パターンの変化、 平均気温の上昇、海面上昇等	新たな感染症の流行に よる行動制限や医療崩壊	平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う空調コストの増加などによる経費の増加	↑ 支出	短期	高	低	小
		従業員に健康被害が発生し、就労不可となることにより、事業活動が停滞する可能性がある	↓ 収益	長期	低	中	中	
機会	【エネルギー源】 ・低炭素エネルギー源の利用 ・政策的インセンティブの利用 ・新技術の利用 ・カーボン市場への参画 ・エネルギー安全保障・分散化 へのシフト	太陽光、風力などの再生 可能エネルギー活用の進展	低コストの再生可能エネルギーを活用することによる光熱費の削減	↓ 支出	中期	—	中	中
		【製品およびサービス】 ・低炭素商品・サービスの 開発・拡大 ・気候への適応対策・保険 リスク対応の開発 ・研究開発・イノベーションに よる新規商品・サービスの 開発 ・ビジネス活動の多様化、 消費者嗜好の変化	GHG低排出の印刷物の 開発	GHG排出量を抑えた用紙や作業工程を積極的に採用し(工程におけるCO2排出量削減、クレジットによる排出量削減等)を踏まえて、物社のスコープ3削減に貢献出来る製品を提供することで、差別化を図り気候変動対策に積極的な企業からの受注拡大	↑ 収益	短期	—	中
	一般企業の非財務情報 /ESG情報開示の必要性の 増加	非財務情報やESG情報開示の必要性が高まることにより、当社コンサルティング事業の拡大	↑ 収益	短期	—	高	大	
	【市場】 ・新規市場へのアクセス ・公的セクターによる インセンティブの活用 ・保険補償を新たに必要と する資産・地域へのアクセス	印刷物のデジタル化需要の 拡大	ペーパーレス化の推進によって、ウェブサイトや動画作成など新たなデジタル素材の創出に伴う売上拡大	↑ 収益	短期	—	高	大
ESG関連ビジネスの拡大		環境配慮や人的資本などESGをキーワードとした関連製品やコンサルティング事業の拡大	↑ 収益	短期	—	高	大	

(発生確率と影響度について)

①発生確率(機会については偶発的に発生する事象ではないことから記載していません)

高(頻繁又は常に発生)、中(年数回程度)、低(数年に1回程度)

②影響度(以下の財務的影響に基づき評価しております)

高(売上収益10億円または利益1億円超)、中(売上収益1億円または利益100万円超)、低(左記未満)

当社グループにおける、人材の多様性確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針として、「人権と人材の尊重（グループ内外の人権・人材尊重と安全衛生）」を掲げております。

グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性を尊重し、会社の財産である社員（人材）の成長を支援し、社員が安全に健康的にいきいきと働ける職場環境の整備に努めます。また、事業領域の拡大やビジネスモデルが大きく変化している中、多様な人材がその意欲、能力を最大限発揮することで当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるという考えのもと、多様な個性、経験、能力を持つ社員一人ひとりの「多様な個の力」を活かす企業文化、職場づくりに向け、人材及び働き方や雇用におけるダイバーシティを推進しております。

取り組みの詳細については、以下当社Webサイトに開示しております。

○当社Webサイト「サステナビリティページ（社会）」URL

<https://www.pronexus.co.jp/sustainability/social/>

(3) リスク管理

当社は代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、気候変動を含む全社リスクの識別及び評価ならびに対策の立案を行っております。気候変動に係るリスク及び機会については、前述のとおり、シナリオ分析を用いながら当社グループの事業面及び財務面に影響を及ぼすものを特定し「発生確率」や「影響度」等を指標として、総合的な評価を決定しています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、サステナビリティ・ESGに関する取り組みを重要な経営課題として認識しております。2050年にカーボンニュートラルを実現することを目標とし、2030年までに温室効果ガス排出量（連結スコープ1・2）を2024年3月期に比べて46%削減する目標を設定しております。そのため、印刷工場での環境マネジメントシステムの推進やゼロエミッション、オフィスでの電力・エネルギー使用量の削減、再生可能エネルギーへの移行等を推進するとともに、当社事業が資本市場のインフラ的な役割を果たしているという認識のもと、安定したサービスを持続的に提供するための環境整備を進めております。当社グループの温室効果ガス排出量に関する指標及び目標は以下のとおりです。

目標

項目	2030年	2050年
スコープ1 + 2	46%削減（2024年3月期比）	カーボンニュートラル
スコープ3		カーボンニュートラル

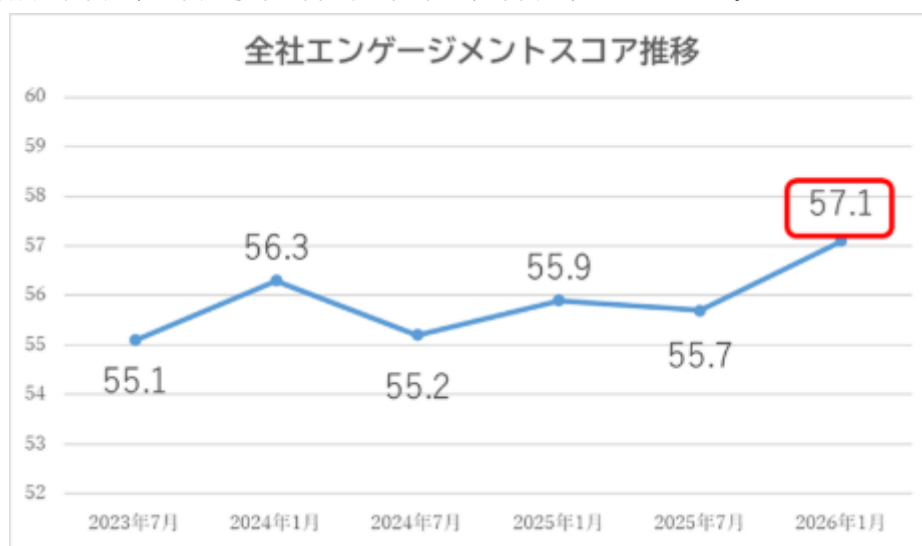
指標

項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
スコープ1	t - CO ₂	281.36	243.66	267.85
スコープ2（ロケーション）	t - CO ₂	2,207.22	2,096.36	1,971.67
スコープ2（マーケット）	t - CO ₂	2,294.10	1,623.39	1,656.76
スコープ3	t - CO ₂	36,724.05		

また、当社は上記「(2) 戦略」において記載した、人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する実績及び概要は、次のとおりであります。

指標	実績 (2025年度)	概要
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	6.5%	現在の全社員に占める女性の割合は30%程度ですが、新卒の入社者は近年男女ほぼ同数であり、管理職候補となる人財層も厚くなってきているため、優秀な人財は性別を問わず管理職へ登用をすすめます。 また次期管理職候補となる役職に積極的に登用した結果、女性の次期管理職候補となる役職者が14名在籍しており、今後女性の管理職の増加を見込んでいます。
男性労働者の育児休業取得率	78.6%	育児介護休業法に対応し社内に育児相談窓口を設置し、過去取得事例の収集と取得事例を相談者へ提供することで育児取得啓発を行った結果、配偶者が出産した男性労働者のうち、8割程度が育児休業を取得する結果となりました。 今後も同運用を継続することで男性労働者の育児休業取得率向上に努めます。
労働者の男女の賃金の額の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	72.8%	労働者の男女の賃金の額の差異は、下記の計算式に基づき算出しています。 女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金 × 100% 賃金とは、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず労働の対象として使用者が労働者に支払うすべてのものを対象とする。 当社では、男女において賃金規程等の制度上、昇進・昇給等の運用上及び採用基準上の差を設けておりません。 賃金の額の差異の主な要因としては上位役職者が少ないことと、近年女性社員の採用数が増加した結果、平均勤続年数が男性より約6年少く相対的に賃金単価の低い労働者が多いことが挙げられます。 (平均勤続年数 男性労働者：14.7年 女性労働者：8.3年)
従業員エンゲージメントスコア	57.1	株式会社リンクアンドモチベーションの提供する「モチベーションクラウド」を用いたエンゲージメントサーベイを実施し、その結果分析から求められる課題の共有、課題解決のためのアクションプランの実施、課題にフォーカスしたサーベイ実施による定点観測というPDCAサイクルを回すことで、全社的な職場環境改善を推進しています。 なお、直近数年間のスコアについては標準偏差値50を超えて推移していることから、今後も引き続き課題を「洗い出す・解決する・評価する」ことに継続して取り組み、よりよい環境づくりを実現してまいります。 具体的なエンゲージメントスコアについては別表をご参照ください。

(注) 実績及び概要は、主要な事業を営む提出会社の従業員の状況となります。



(注) エンゲージメントスコア = 従業員の企業に対する愛着や相互理解、相思相愛度合いを数値化した偏差値です。「50」が全参加企業・組織の平均となります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) インサイダー情報等機密情報の取り扱いに関わるリスク

当社グループはインサイダー情報を始めとした顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題であります。万一これらの情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、こうした事態の発生を抑制するため、別項の「情報セキュリティと事業継続に関わるリスク」への対応を推進するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制を構築し推進しています。誓約書の提出、定期的な教育とテストの実施、厳格なルールの制定と運用監視、取り扱いスペースの隔離、関与者の制限、トレーサビリティ体制の整備、定期的な情報セキュリティ委員会の開催と啓発活動等様々な防止策を行っています。

(2) 情報セキュリティと事業継続に関わるリスク

当社グループが提供するシステムサービスにおいては、その安定稼働の維持及び重要システムの冗長化に努め、不測の事態に備えたコンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。しかしながら、人的過失、事故、サイバー攻撃、災害や停電等の要因によりシステムサービスに重大な障害が発生する可能性があります。

特に、近年のサイバー攻撃手法の巧妙化により、コンピュータウイルスへの感染等による情報漏洩やサービス妨害のリスクが高まっています。当社グループではサイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として、経営主導のもと、情報セキュリティ基本方針及び経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に従い、多層防御及びC S I R T（Computer Security Incident Response Team）を中心とした設備面、組織面の施策を実行し、定期的な第三者機関によるリスクアセスメントにて実効性を評価しています。

(3) 関連する法律・制度の変化による受注影響リスク

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するためのシステムサービス・コンサルティングサービスと周辺の各種サポートを主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。したがって、法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。2019年12月に公布された改正会社法に基づき、2023年3月開催の株主総会から導入された株主総会書類の電子化や、2024年4月施行の金融商品取引法に基づく四半期開示制度の変更、改正金商法に基づく投資信託の目論見書や運用報告書等のペーパーレス化はその一例であります。制度改正の結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、印刷物の一部または全部の電子化による印刷需要の減少、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。こうしたリスクを軽減するために、法制度の影響を受けにくいサービス・ソリューション、新たな事業領域の開拓を中期経営戦略の重要課題として掲げ、重点的な投資・開発を行っています。

(4) 証券市場の変動による受注影響リスク

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料等の売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動するため、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期決算短信等の継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス・コンサルティングサービス、IR関連製品・サービス等、証券市場の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでいます。

(5) 証券取引所の市場ルールの改正による受注影響リスク

当社グループが受注する製品・サービスのうち、ディスクロージャー・IRを中心とした上場会社向けビジネスにおいては、上場会社数の増減が顧客数の増減に直結します。上場会社数は証券市場の好不況に加えて、証券取引所の上場基準など市場ルールの改正によっても変動します。上場基準の厳格化等の改正が行われた場合、上場会社数が減少して当社の上場会社向けビジネスの売上に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたリスクを軽減するため、中期経営計画においてディスクロージャー・IRに限定されない「コーポレートコミュニケーション支援」会社に進化する経営戦略を掲げ、企業イベントや人材採用支援等、上場会社数の増減に左右されない新たな事業領域を推進しています。

(6) 事業の季節変動リスク

当社グループ売上収益の約75%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約60%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上収益が、以下の表のとおり最も多くなっております。このため、第1四半期の受注動向は通期業績への影響が大きく、対応する生産キャパシティの確保は重要な課題です。また、その他の四半期においては受注量が第1四半期よりも少ないことから、過剰な生産キャパシティの保有は収益を悪化させるリスクがあります。当社ではこうした受注量の変動に対して、自社製造ラインの生産効率を高めて内製率を向上させるとともに、最繁忙期に有力な業務委託先を活用することで、キャパシティの確保とコスト低減のバランスをとった生産体制を構築しています。加えて、金融商品関連、開示支援システム、BPO、データベース等、比較的季節変動が少なく、通年の需要が見込まれるサービス領域の拡大にも注力しています。

(2026年3月期)

	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	年度計
売上収益 (百万円)	11,938	6,483	7,473	6,927	32,821
構成比 (%)	36.4	19.7	22.8	21.1	100.0

(7) 他社との競合による収益影響リスク

当社の中核事業である上場会社ディスクロージャー・IRや金融商品ディスクロージャー分野においては、それぞれ競合会社が存在します。当社の提供する製品・サービスに対して競合会社も対抗する製品・サービスを提供しているため、新たなお客様の受注といった場面において、ソリューションの差別性、品質の優位性、サポートの充実度、価格の優位性といった面で競争が日々行われています。その結果シェアの変動や受注単価の低下等の変化が起き、当社の売上や利益の変動につながる可能性があります。こうした不可避の状況を踏まえ、当社は提供サービスの品質・機能の向上を図るとともに、お客様の業務をより幅広い視点から支援する新たなソリューションの開発、BPOサービスの提供、競合が少なく当社の強みが生かせる新たな事業領域の開発等によって、競合リスクからの回避と成長・収益機会の拡大を図っています。

(8) 自然災害やパンデミックによる事業継続リスク・収益影響リスク

大規模地震及び風水害等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックが発生した場合、当社事業の中核である開示書類作成支援業務の停止・中断の発生リスクがあります。株主総会招集通知や有価証券報告書等の法律で定められた書類作成の停止は、お客様企業の重要な意思決定や資金調達等に影響し、ひいては資本市場の機能にも影響する可能性があります。

当社グループではこうしたリスクに対し、事業継続に係る各種規程に基づいた物的・人的両面での対策を講じております。物的対策としては、上記(2)に記載のとおり、システムの冗長化等を通じて、不測の事態においても情報システムの中断・停止を最小限に留めるための体制を構築しております。また、人的対策としては、社員の安全確保を図りつつ、リモートワークの推進や他拠点への業務移管等によりリスク分散を行い、お客様の開示を確実に遂行いただくための支援体制を構築しております。

当社の書類作成プロセスの多くはデジタル化・ペーパーレス化されていますが、印刷工程等社員の出勤が不可欠なプロセスもあります。当社グループではパンデミック対策として、前述の施策のほか、時差出勤や交代制勤務・オフィスの分散等の感染防止施策を立案・推進することで、開示書類作成支援業務の継続と社員の安全確保の両立を図っております。

また、大規模な自然災害やパンデミックが発生した場合、株式会社シネ・フォーカスを中心としたイベント事業において、イベントが中止になるなど事業機会を失う可能性があります。当社グループではこうしたリスクに対し、上述の開示書類作成支援同様に従業員の安全確保を図りつつ、株主総会等の継続性の高いイベントの受注拡大や、オンラインイベントに対応できる設備・インフラの強化に努めております。

(9) M&A及び資本業務提携等に関するリスク

当社グループは事業領域の拡張及び外部リソースの活用等を目的として、他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携及び協力体制構築等を行うことが考えられます。M&A等を実施する場合には、事前の精査等によって、対象企業又は事業等のリスク及び収益性、投資回収の可能性等を検討しておりますが、特にIT分野では需給の関係により売主の希望額が高騰することがあります。そうした要因等によってM&A等が実施された場合、一時費用の増加などが見込まれ、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの理由により当初見込んだとおりの収益や投資回収が進まなかった場合や、長期金利の上昇によりのれんの評価に係る割引率が上昇した場合、のれんの減損等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(1 0) 人財の確保・育成に関するリスク

当社グループは受注量の増大や事業領域の拡大に対応するため、人財の確保や育成が今後の成長において重要であると考えております。特に「非印刷分野」を中心とした成長領域においては専門的な知識・経験を持ったプロフェッショナル人財の確保が急務となっており、これに対応した人事制度の見直しや社内での教育制度の整備等に注力しておりますが、優秀な人財の獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気が緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向による影響や物価上昇、為替相場の変動、中東情勢の緊迫化等、先行きは極めて不透明な状況にあります。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場において、当連結会計年度の日経平均株価は、米国の通商政策等による不透明感から一時31,000円台まで下落したものの、国内外の景気回復への期待等により初めて終値で58,000円台（前年同期の最高値は42,000円台）を突破しました。

公認会計士を中心とした会計コンサルティングファームの株式会社JBAホールディングスを昨年8月に連結子会社化し、同社の売上が同年9月より計上されたことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。また、当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会や企業関連のイベント支援の受注が拡大しました。さらに、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比1,825百万円増（同5.9%増）の32,821百万円となりました。

売上原価は前述のM&Aや開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用の増加等により前年同期比717百万円増（同3.6%増）の20,530百万円となりました。一方、売上原価率は増収効果により前年同期比1.3ポイント減の62.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比1,109百万円増（同9.9%増）の12,291百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主にM&Aや営業体制強化に伴う人件費の増加により前年同期比822百万円増（同9.6%増）の9,365百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.9ポイント増の28.5%となりました。加えて、前年同期に連結子会社ののれんに係る減損損失2,503百万円をその他の費用に計上した反動増により、営業利益は前年同期比2,697百万円増の2,906百万円となりました。

また、前年同期に計上した持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円の反動減が影響したものの、前述ののれんに係る減損損失の反動増がそれを上回り、税引前利益は前年同期比1,331百万円増（同79.1%増）の3,012百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比1,657百万円増（同367.5%増）の2,108百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 .セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱サービスを区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

< 上場会社ディスクロージャー関連 >

株式会社JBAホールディングスのM&A効果に加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。また、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。加えて、国内証券市場の活況を背景にIPO・ファイナンス関連製品が増収となりました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比1,625百万円増（同13.1%増）の14,072百万円となりました。

< 上場会社IR・イベント関連等 >

当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会や企業関連のイベント支援の受注が拡大しました。また、株主・投資家との対話促進ニーズの高まりや、昨年4月からのプライム上場会社における決算情報・適時開示情報の日英同時開示義務化を背景に、英文翻訳サービスが増収となりました。さらに、新分野として取り組む人材採用支援ビジネスも増収となりました。一方、株主通信は作成企業の減少に伴い減収となったものの、増収要因がこれらを上回った結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は前年同期比259百万円増（同2.4%増）の10,916百万円となりました。

< 金融商品ディスクロージャー関連 >

不動産証券関連では、Webサイトのリニューアル増加等により増収となりました。一方、投資信託関連においては、販売会社向けWebサイト等の販促ツールの受注が減少したことやファンドの償還等による目論見書・運用報告書の印刷部数の減少により減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比117百万円減（同1.7%減）の6,735百万円となりました。

< データベース関連 >

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し一部単価ダウンがあったものの、主要顧客である大学を中心に単価アップや新規顧客の受注に努めた結果、データベース関連の売上収益は前年同期比57百万円増（同5.5%増）の1,099百万円となりました。

(サービス区分別売上収益)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	12,446,162	40.1	14,071,568	42.9	1,625,406	13.1
上場会社I R・イベント関連等	10,656,528	34.4	10,915,968	33.3	259,440	2.4
金融商品ディスクロージャー関連	6,851,310	22.1	6,734,796	20.5	116,514	1.7
データベース関連	1,041,936	3.4	1,099,064	3.3	57,128	5.5
合計	30,995,936	100.0	32,821,396	100.0	1,825,460	5.9

(注) 金額は販売価格によっております。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し、37,478百万円となりました。

流動資産は4,217百万円減少し、14,124百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少3,572百万円と、その他の金融資産の減少1,177百万円等であります。非流動資産は3,035百万円増加し、23,353百万円となりました。主な要因は、のれんの増加1,890百万円と、その他の金融資産の増加1,037百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、13,143百万円となりました。

流動負債は1,673百万円減少し、7,454百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少1,006百万円と、未払法人所得税等の減少810百万円等であります。非流動負債は1,176百万円増加し、5,689百万円となりました。主な要因は、その他の金融負債の増加1,537百万円等であります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、24,335百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益2,108百万円の計上による増加及び非支配株主と締結した先渡契約に係る負債1,494百万円の計上による減少、剰余金の配当1,173百万円による減少等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,572百万円減少(前年同期比29.0%減)し、当連結会計年度末には8,737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,526百万円(前年同期は4,286百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前利益3,012百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入5,235百万円、利息及び配当金の受取額108百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額1,808百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,719百万円(前年同期は597百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,785百万円、子会社の支配獲得による支出1,444百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,403百万円(前年同期は2,014百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出932百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、配当金の支払額1,171百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社16社)の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 6.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の実績については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社I R・イベント関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4サービス区分で示しておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分別の名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	14,071,568	113.1
上場会社IR・イベント関連 等 (千円)	10,915,968	102.4
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	6,734,796	98.3
データベース関連 (千円)	1,099,064	105.5
合計 (千円)	32,821,396	105.9

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	14,238,637	114.4	2,804,895	106.3
上場会社IR・イベント関連等	10,983,144	103.2	2,236,353	103.1
金融商品ディスクロージャー関連	6,852,643	99.9	2,137,010	105.8
データベース関連	1,044,065	99.8	188,334	99.0
合計	33,118,490	106.9	7,366,592	105.0

(注) 金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分別の名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	14,071,568	113.1
上場会社IR・イベント関連 等 (千円)	10,915,968	102.4
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	6,734,796	98.3
データベース関連 (千円)	1,099,064	105.5
合計 (千円)	32,821,396	105.9

(注) 主要な販売顧客については、該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の売上収益は前年同期比1,825百万円増（同5.9%増）の32,821百万円となりました。その要因や市場背景を含めた各サービス分野の特記事項についてご説明いたします。

< 上場会社ディスクロージャー関連 >

当分野の売上収益は、前年同期比1,625百万円増（同13.1%増）の14,072百万円となりました。主な増収要因は株式会社JBAホールディングスのM&A効果に加え、根強い業務効率化ニーズによる決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスの受注増加によるものです。当社の主たる事業領域であるディスクロージャー・IR分野において、非財務情報開示の一層の拡充が求められ、上場会社の開示実務負荷が増加しています。業務効率化を目的としたアウトソーシングサービスのニーズは、今後も拡大するものと考えております。

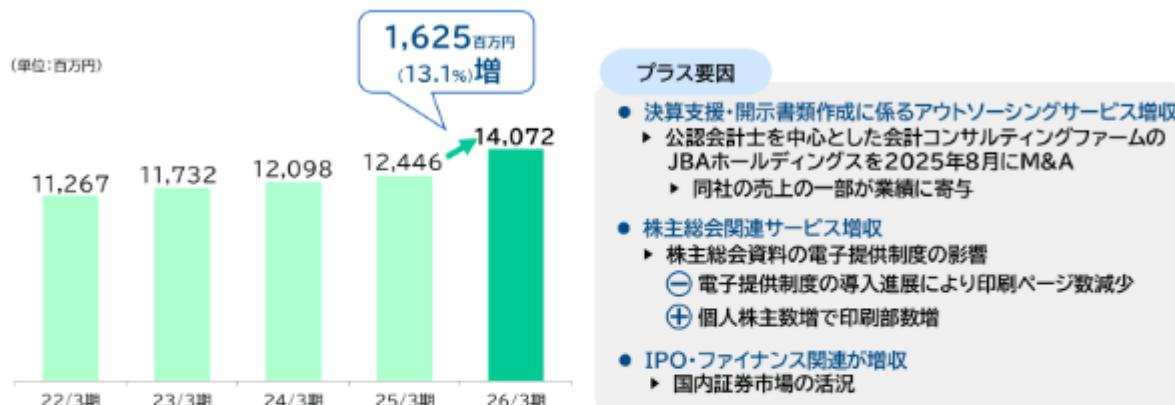
また、主力製品である株主総会招集通知関連では、2023年3月開催の株主総会から株主総会招集通知の電子提供制度が導入され印刷ページ数が減少したものの、制度変更に対応した「招集電子化対応サービス」の受注推進や個人株主数の増加による印刷部数の増加等により、前年同期並みの売上収益で推移しました。

さらに、国内証券市場の活況を背景にIPO・ファイナンス関連製品が増収となりました。

なお、当連結会計年度末時点において、当社調べによるTOKYO PRO Marketを除く上場会社数は3,852社であり、東京証券取引所の市場改革等の影響により、前年同期比約80社減少しました。

今後もこの傾向は続くものと想定されることから、当社は今後も制度変更やお客様ニーズに対応するサービスの提供に取り組むことで、顧客数の増加と1社当たり売上収益の増加による成長力の向上を図ってまいります。

● サービス区分別売上収益



		売上収益			
		売上収益	受注量	主な要因	単価
株主総会関連	招集通知・決議通知等	→	→	→	→
	有価証券報告書・決算短信等書類	→	→	→	→
決算関連	システム関連	→	→	→	→
		→	→	→	→
IPO・ファイナンス関連	有価証券届出書、目録発書	→	→	→	→
コンサルティング・BPOサービス関連		→	→	→	→

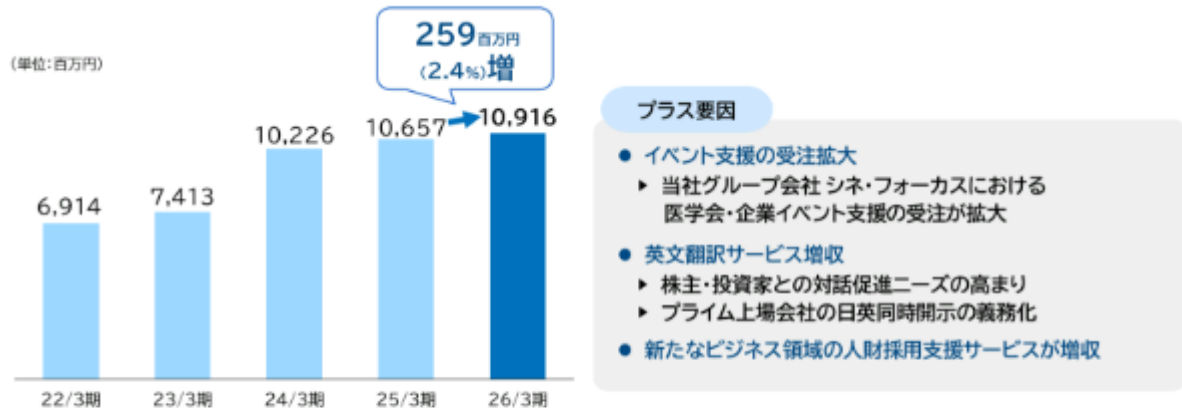
< 上場会社 I R ・ イベント関連等 >

当分野の売上収益は、前年同期比259百万円増（同2.4%増）の10,916百万円となりました。主な増収要因は、当社グループ会社である株式会社シネ・フォーカスにおけるイベント関連の受注拡大や英文翻訳サービス等の増収によるものです。これはイベント事業の環境がアフターコロナ以降回復していること、プライム上場会社における決算情報・適時開示情報の日英同時開示義務化に対応した新たな英文翻訳サービスの提供開始等によるものです。さらに少子高齢化が進む中、労働力の確保がますます困難になっていることを背景に、当社が新たなビジネス領域と位置付ける人財採用支援ビジネスも増収となりました。なお、人財採用支援ビジネスについては株式会社アクセスグループ・ホールディングスと2025年1月から資本業務提携を開始しており、両社の経営資源を相互活用したお客様への共同提案等を行っております。

一方株主通信は、株主総会招集通知の情報内容の充実やカラー化の進展により、受注量が減少したことから減収となっております。

上場会社による投資家との対話促進を目的とした非財務情報開示や I R 活動の充実及び採用活動の強化は今後も継続することを想定しております。

● サービス区別売上収益



	売上収益	受注量	主な要因 当社シェア	単価
株主通信	→	→	→	→
Web-IRサービス	→	→	→	→
英文IRツール	→	→	→	→
株主総会、イベント関連等	→	→	→	→

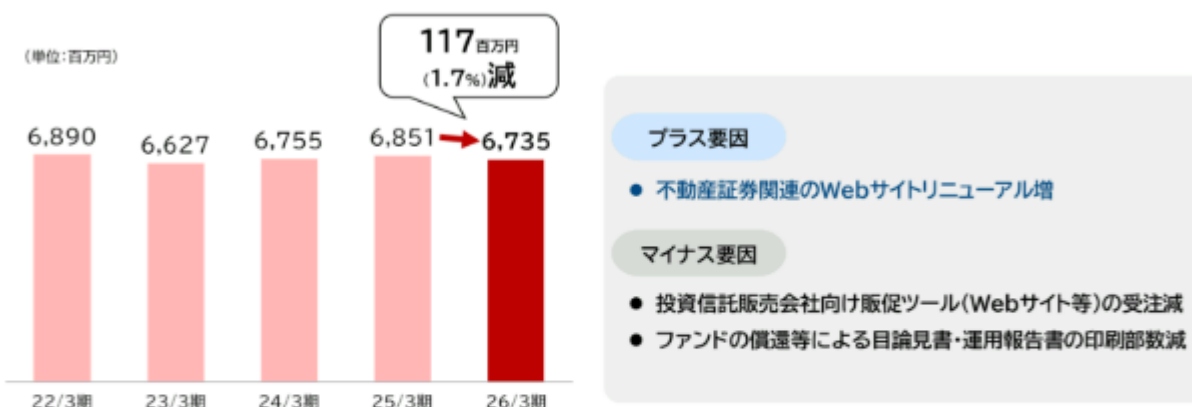
< 金融商品ディスクロージャー関連 >

当分野の売上収益は、前年同期比117百万円減（同1.7%減）の6,735百万円となりました。主な減収要因は、国内投資信託関連において前年同期の新N I S A 導入による販売会社向け販促ツールのスポット受注の反動減やファンドの償還等に伴う目論見書・運用報告書の印刷部数の減少によるものです。

一方、不動産投資信託関連では、4年振りにIPOが実施されるなど好調な市況を背景に、大型のWebサイトリニューアルの受注等により増収しました。

今後、投資信託分野の目論見書や運用報告書等については、ペーパーレス化がさらに進むことが想定されます。このような中、金融商品の開示実務を効率化するシステムサービスの導入促進・機能拡張を進めるとともに、Webサービス等のデジタルサービスの拡大等、新領域への拡張に引き続き取り組んでまいります。

● サービス区分別売上収益

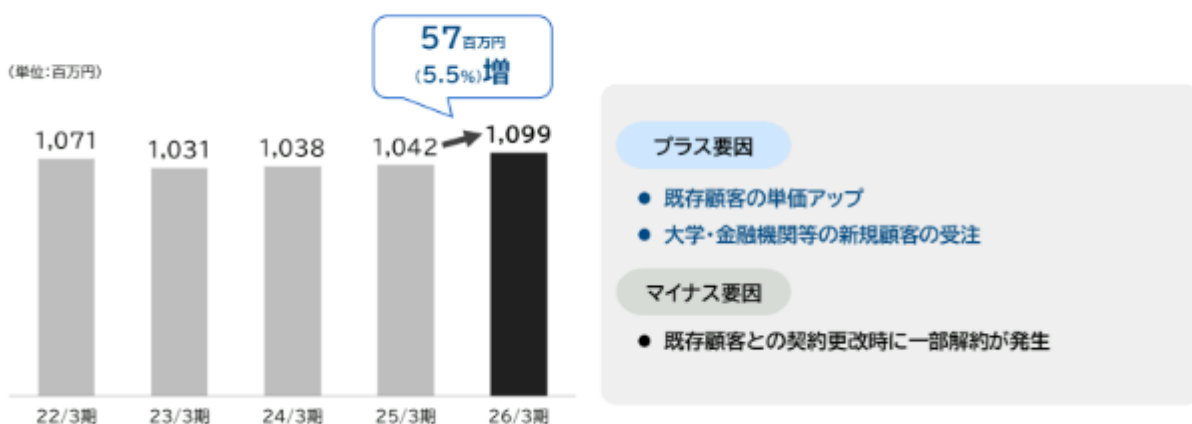


	売上収益	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
国内投資信託運用会社関連	→	→	→	→
不動産証券関連	→	→	→	→
外国投資信託運用会社関連	→	→	→	→
外国会社関連	→	→	→	→

< データベース関連 >

当分野の売上収益は、前年同期比57百万円増（同5.5%増）の1,099百万円となりました。これは企業情報データベース「e o l」及び経済統計・ファイナンスデータベース「I N D B」ともに、既存顧客との契約更改に際して一部解約等があったものの、ターゲットである大学・金融機関等の新規顧客の受注獲得や既存顧客に対して単価アップを努めたことが要因となります。

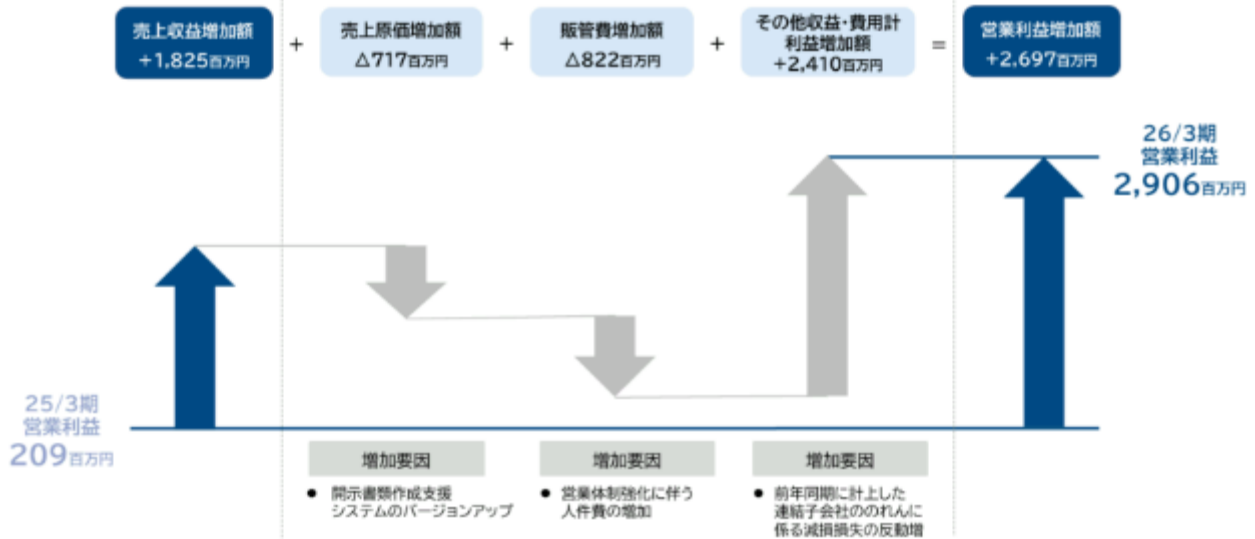
● サービス区分別売上収益



当連結会計年度が前年同期比1,825百万円の増収となったことに加え、営業利益が前年同期比2,697百万円の増益になった主な要因についてご説明いたします。

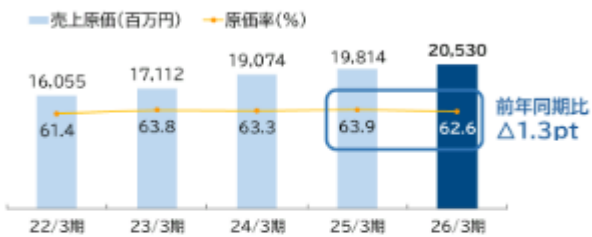
コスト面につきましては、売上原価が前年同期比717百万円増加となりました。売上原価の主な増加要因は、M & A や開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用の増加によるものです。また、販売費及び一般管理費は主にM & A や営業体制強化に伴う人件費の増加により前年同期比822百万円増加となりました。加えて、前年同期にその他の費用に計上した連結子会社ののれんに係る減損損失2,503百万円の反動増により、営業利益は2,906百万円となりました。

M&Aや開示書類作成支援システムのバージョンアップ、営業体制強化に伴う人件費の増加等、コストが増加したものの、前年同期に計上した連結子会社ののれんに係る減損損失の反動増により増益

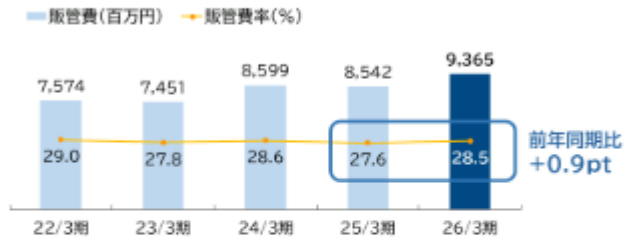


**増収効果により売上原価率は減少。M&A効果や人件費の増加等により、販管費率は増加
営業利益率・当期利益率は、連結子会社ののれんに係る減損損失の反動増もあり、大幅増益**

売上原価・原価率



販売費及び一般管理費・販売費及び一般管理費率



営業利益・営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期利益・当期利益率



資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは3,526百万円であり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,737百万円保有しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金調達は自己資金を基本とし、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。強固な財務基盤を維持しつつ営業キャッシュ・フローにより得られた資金を、開示実務支援システム及びM&A等の成長投資や配当等の株主還元へと配分しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は借入金及びリース負債を含む2,384百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は2,835百万円であります。その主なものは、開示業務支援システム等の開発費用1,789百万円であります。

なお、当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 6.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	販売設備	143,646	1,021	-	2,951,340	779,338	587,534	4,462,879	659 [79]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	584,764	349,200	1,379,367 (4,255.29)	-	18,223	10,869	2,342,424	97 [60]
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	8,771	-	-	-	59,673	3,417	71,861	101 [7]
名古屋支店 他4営業所 (名古屋市中区 他)	販売設備	7,400	-	-	-	88,487	6,501	102,388	76 [2]
㈱アスプロコミュニ ケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理 加工用設 備	848	-	-	-	-	37,621	38,469	- -

(2) 国内子会社

(2026年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アスプロコミュニケーションズ	本社 (富山県 富山市)	文字処理 加工用 設備	363,424	-	672,509 (34,551.12)	40,399	19,354	40,270	1,135,955	404 [43]
日本財務翻訳(株)	本社 (東京都 港区)	事務用 機器	16,455	-	-	14,447	93,555	17,803	142,260	74 [38]
(株)アイ・エヌ情報センター	本社 (東京都 千代田 区)	事務用 機器	18,805	-	-	298,655	168,880	4,592	490,931	55 [1]
(株)ディスクロー ジャー・プロ	本社 (東京都 港区)	事務用 機器	7,518	-	-	-	82,124	4,483	94,124	32 -
(株)シネ・フォー カス	本社 (東京都 中央区)	賃貸用 機器	27,583	207,526	-	28,650	696,941	33,831	994,532	179 [5]
(株)JBAホール ディングス	本社 (東京都 千代田 区)	事務用機 器	11,706	-	-	1,881	21,385	5,353	40,325	12 -
ジャパン・ビジ ネス・アシュア ランス(株)	本社 (東京都 千代田 区)	オフィス ビル賃貸 契約	-	-	-	-	57,317	-	57,317	47 -
JBAHRソ リューション(株)	本社 (東京都 千代田 区)	オフィス ビル賃貸 契約	-	-	-	-	14,558	-	14,558	11 [3]
JBAプロセ ス・イノベー ション・コンサ ルティング(株)	本社 (東京都 千代田 区)	オフィス ビル賃貸 契約	-	-	-	-	6,244	-	6,244	2 -
JBA関西(株)	本社 (大阪府 大阪市 中央区)	オフィス ビル賃貸 契約	-	-	-	-	4,296	-	4,296	2 -
(株)ナレッジベ ース	本社 (東京都 千代田 区)	事務所設 備	3,895	-	-	35,006	16,465	80	55,446	9 -

(3) 在外子会社

(2026年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
台湾普羅 納克廈斯 股份有限 公司	本社 (台湾台北 市)	事務用 機器	43,070	-	-	554	190,128	3,654	237,406	30 [3]
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD	本社 (Ho Chi Minh City, Viet Nam)	事務用 機器	-	-	-	-	-	-	-	6 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。
2. 従業員数のうち [] は、平均臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地186,322千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却及び売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月23日 (注)	1,000,000	27,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	19	230	60	32	34,378	34,729	-
所有株式数(単元)	-	21,577	1,804	11,389	29,131	34	212,830	276,765	40,188
所有株式数の割合(%)	-	7.80	0.65	4.12	10.53	0.01	76.90	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,062,209株は、「個人その他」に30,622単元、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ113単元及び64株含まれております。
3. 単元未満株式のみを所有する株主数は5,262名であり、合計株主数は39,991名であります。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	3,352	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,795	7.28
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,461	5.93
上野 誠子	東京都港区	1,410	5.72
プロネクス社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	1,219	4.95
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	3.23
上野 剛史	東京都港区	734	2.98
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.96
岡田 達也	東京都港区	563	2.28
DAISUKE UENO	MALAYSIA	463	1.88
計	-	12,525	50.80

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,062,209株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,795千株
3. 2026年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区六本木七丁目7番7号 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,519,688株 |
| 株券等保有割合 | 5.48% |

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,062,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,614,300	246,143	同上
単元未満株式	普通株式 40,188	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	-	-
総株主の議決権	-	246,143	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が9株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,062,200	-	3,062,200	11.05
計	-	3,062,200	-	3,062,200	11.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年11月10日)での決議状況 (取得期間 2025年11月11日~2026年6月23日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	854,600	999,946,867
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,400	53,133
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.54	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.54	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,105
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,062,209	-	3,062,209	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針としております。株主還元に関する指標につきましては、原則50%以上の連結配当性向を基準としておりましたが、資本効率を意識した、より安定的な利益還元を実施するため、これまでの基準に加えてD O E(連結親会社所有者帰属持分配当率)を新たな指標として追加し、D O E 4.0%を下限とし、かつ連結配当性向50%以上を基準とすることといたしました。

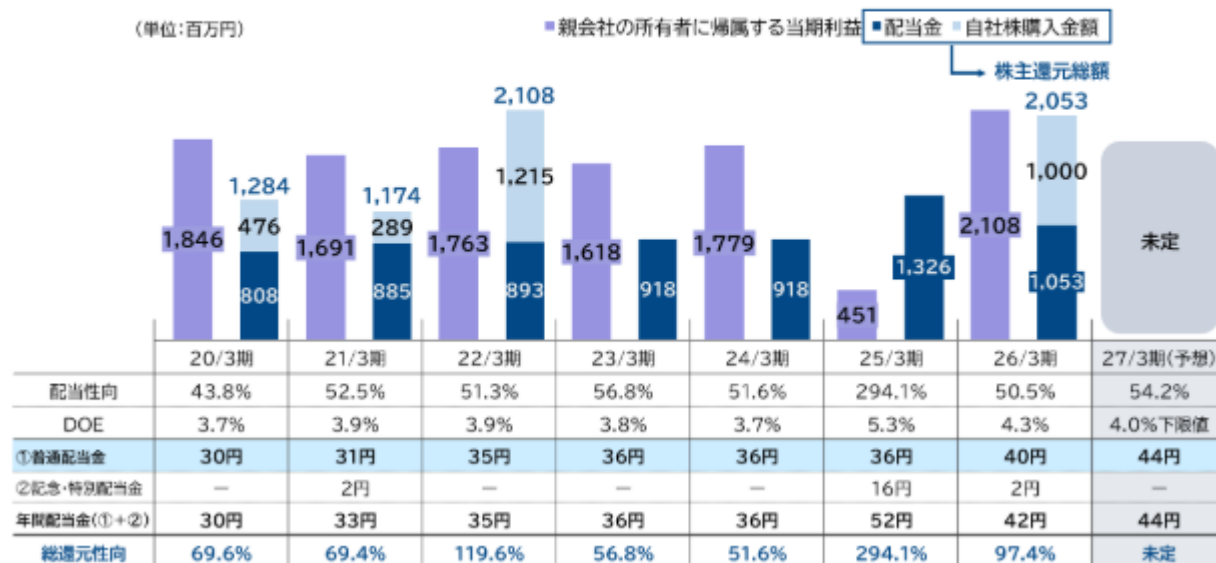
当事業年度の配当金につきましては、中間配当は普通配当18円に創業95周年記念配当2円を加えた20円、期末配当は普通配当22円とし、年間で42円といたしました(連結配当性向は50.5%、D O Eは4.3%となります)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月10日 取締役会決議	510	20
2026年5月20日 取締役会決議	542	22

より安定的な利益還元を実施するため、新たに配当方針の指標としてDOEを追加
 配当方針は「DOE4.0%を下限とし、かつ連結配当性向50%以上を基準」に変更
 新基準に基づき、2026年3月期 期末配当は前回予想18円から4円増配の22円、年間配当42円



4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在における当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役4名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、下記の議長及び構成員の計8名で構成されており、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監査できる体制となっております。

議長：代表取締役社長 上野剛史

構成員：取締役 森貞裕文、取締役 塩津裕一、取締役 小澤則夫、社外取締役 長妻貴嗣、
社外取締役 清水謙、社外取締役 酒井一郎、社外取締役 小野塚恵美

- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化します。また、その進捗を定期的に取締役会へ報告することにより、計画達成状況の共有や要因分析等を行います。
- ・業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。経営会議は代表取締役社長上野剛史を議長とし、社内取締役及び常務執行役員以上で構成されております。
- ・監査役会は、下記の議長及び構成員の計4名で構成されており、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等を決定しております。

議長：常勤監査役 佐瀬あかね

構成員：社外監査役 須藤修、社外監査役 忍田卓也、社外監査役 津田良洋

- ・指名・報酬委員会は、下記の委員長及び構成員の計5名で構成されており、当社取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため設置しております。同委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、代表取締役の選定・解職、取締役の報酬等及び社長や取締役等経営陣のサクセッションプランの策定・運用に関する事項等について審議し、その結果を取締役に答申いたします。

委員長：代表取締役社長 上野剛史

構成員：社外取締役 長妻貴嗣、社外取締役 清水謙、社外取締役 酒井一郎、
社外取締役 小野塚恵美

- ・サステナビリティ委員会は、下記の委員長及び委員の10名で構成されており、当社グループのサステナビリティ方針の決定や各部門における取り組みの横断的な検討・検証を行うとともに、必要に応じ取締役会に報告を行っております。

委員長：代表取締役社長 上野剛史

委員：常務執行役員 西山健児、常務執行役員 黒岩浩明、常務執行役員 塚本昌弘、
常務執行役員 高松純、執行役員 薄井太、執行役員 住田竜彦、執行役員 千野忠俊、
執行役員 田中浩輝、執行役員 酒井哲也

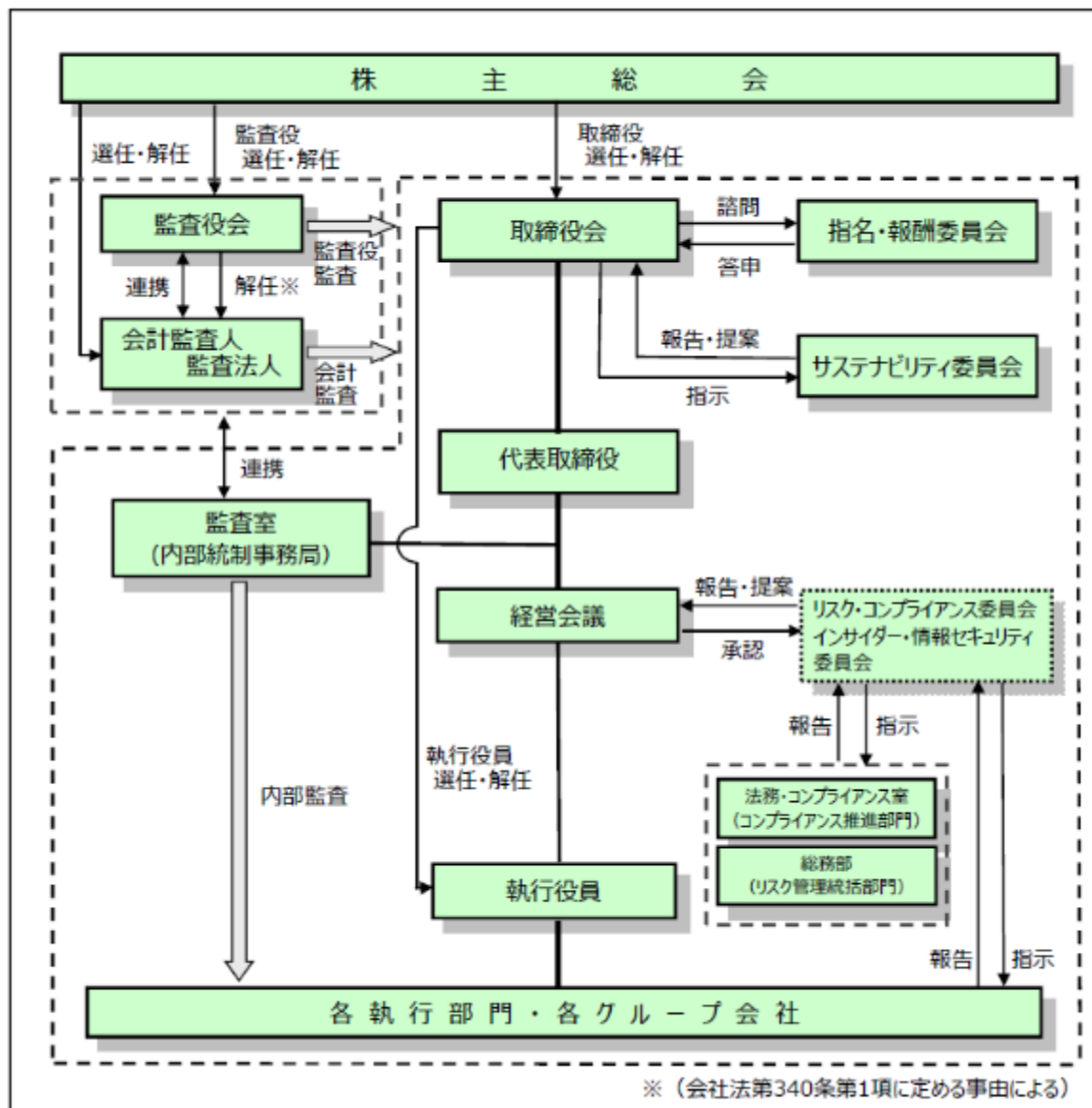
- ・当社は、これらの企業統治に関する考え方や枠組みを示すことを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的とした「プロネクサス コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年11月13日に制定いたしました。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役4名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対する的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の7名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、うち社外取締役4名と社外監査役2名を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

なお、提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



c. 取締役会等の活動状況

当事業年度における、取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況は以下のとおりであります。

(1) 取締役会

イ. 開催回数及び個々の取締役の出席状況

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	上野 剛史	12回のうち12回に出席（出席率100％）
取締役	森貞 裕文	12回のうち12回に出席（出席率100％）
取締役	塩津 裕一	12回のうち12回に出席（出席率100％）
取締役	小澤 則夫	12回のうち12回に出席（出席率100％）
社外取締役	長妻 貴嗣	12回のうち12回に出席（出席率100％）
社外取締役	清水 謙	12回のうち12回に出席（出席率100％）
社外取締役	酒井 一郎	12回のうち11回に出席（出席率92％）
社外取締役	小野塚恵美	12回のうち12回に出席（出席率100％）

ロ. 具体的な検討内容

当社が重点的に推進しております3つの戦略（「システム」、「ソリューション」、「マーケティング」）に係る進捗状況や課題の共有を行ったほか、中期経営計画の取り組み状況や株式出資案件等に関して討議を行いました。

(2) 指名・報酬委員会

イ. 開催回数及び個々の委員の出席状況

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	上野 剛史	2回のうち2回に出席（出席率100％）
社外取締役	長妻 貴嗣	2回のうち2回に出席（出席率100％）
社外取締役	清水 謙	2回のうち2回に出席（出席率100％）
社外取締役	酒井 一郎	2回のうち2回に出席（出席率100％）
社外取締役	小野塚恵美	2回のうち2回に出席（出席率100％）

ロ. 具体的な検討内容

取締役が備えるべきスキルの具体的内容について討議を行ったほか、定時株主総会における取締役候補者の選定及びその指名理由について検討を行いました。また、取締役の個人別の報酬額について、当社が定める取締役の個人別の報酬額の内容に係る決定方針の内容や株式報酬制度の導入について検討を行い、基準年度における業績達成状況などを踏まえ、取締役報酬額に関する答申を当社取締役会に対して行いました。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、経営理念に基づく「社会・環境行動基準」を定め、当社の役員及び従業員（以下、社員等という。）に周知徹底させる。

ロ. 全社のコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス推進部門を設置し、関連規程を整備するとともに、社員等に対し、マニュアルの配布・教育等を定期的に行うことで、コンプライアンスに対する意識の維持・向上を図る。

ハ. 第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。

ニ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な意思決定及び報告等に関する情報は、「文書管理規程」等社内規程に基づき、保存及び管理するものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、「リスク管理規程」に基づき、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクに対し、未然防止、再発防止及び迅速な対応に努めるものとする。
 - ロ．社員等は、リスクを認識した際、その情報内容及び入手先等の情報を迅速かつ正確にリスク管理統括部門である総務部へ報告する。
 - ハ．自然災害など緊急かつ重大なリスク発生時に、早期の事業再開及び可能な限りのリスク低減を目的として「事業継続管理規程」を定め、当社事業の継続を確保するための体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - ロ．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - ハ．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。また、その進捗を定期的に取締役会へ報告することにより、計画達成状況の共有や要因分析等を行う。
 - ニ．業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、社内取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。
- (5) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社は、経営理念及び「社会・環境行動基準」に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ロ．当社は「プロネクサスグループ基本規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、各グループ会社の経営成績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
 - ハ．内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- イ．当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合、必要な人員を配置する。また、当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。
 - ロ．当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．当社及び子会社の社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順に基づき、速やかに監査役に報告する。
 - ロ．監査役は、必要に応じて業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を当社及び子会社の社員等に求めることができる。
- (8) 上記(7)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 社員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- (9) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ．当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部門において必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ロ．監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ロ．社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意識疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じ得る損害が填補されることとなります。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、免責額についての定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしております。

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「社会・環境行動基準」において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

e. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

(3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

(4) 今後の整備に係る課題

当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を2008年度より実施しております。

f. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

g. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

b. 基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、1930年に株券印刷の専門会社として創業以来、株主総会関連書類、決算関連書類、新規上場やエクイティファイナンス関連書類、投資信託・REIT関連書類、そしてIRツール・コンテンツへと、ディスクロージャー分野全般に事業分野を広げてまいりました。また、近年は法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでまいりました。こうした諸活動の結果、株主総会招集通知と有価証券報告書のいずれかを受注している顧客数が全上場会社の約6割を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するシステムサービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、2020年に経営理念を見直し、2030年の創業100周年に向け、「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループへ」というビジョンを設定いたしました。また、2030年ビジョンの達成に向けたマイルストーンとして、2025年4月から3か年にわたる「新中期経営計画2027」を策定し、以下の重点戦略を推進しております。

- (1) 既存ディスクロージャー・IR事業の強化戦略
- (2) 新たなビジネス領域の成長戦略
- (3) ESG・サステナビリティ戦略
- (4) キャッシュアロケーション

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）」を継続することを決定いたしました。また、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として上程いたします。

詳細につきましては、下記アドレスから2026年5月14日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<https://www.pronexus.co.jp/news/>

d . 本プランの合理性

(1) 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものであります。

(2) 株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）ならびに経済産業省が2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針 企業価値の向上と株主利益の確保に向けて」の定める3つの原則（企業価値・株主共同の利益の原則、株主意思の原則、透明性の原則）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(3) 会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また、本プランに基づく対抗措置の発動に関して、一定の場合には株主の皆様意思を確認することができることとしており、当社株主の皆様のご意思を重視しております。加えて、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型の買収への対応方針（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない対応方針）ではありません。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率 16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	上野 剛史	1970年1月30日生	1997年6月 当社入社 1999年10月 当社営業本部電子開示推進室長 2000年6月 当社取締役 2004年4月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役副社長兼COO (最高執行責任者) 2010年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 2010年6月 当社代表取締役社長(現任) 2014年7月 台湾普羅納克廈斯股份有限公司董事長(現任) 2019年10月 PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD Chairman (現任) 2021年5月 日本財務翻訳株式会社代表取締役 会長(現任)	(注) 3	734
取締役 常務執行役員 (システム戦略担当) システムコンサルティング事業 部長 兼 AI 研究開発室長	森貞 裕文	1974年7月30日生	1997年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ) 入所 2000年9月 株式会社インターネットディス クロージャー入社 2006年11月 プライマル株式会社入社 取締役副社長 2010年10月 当社入社 営業本部営業企画部XBR L 推 進室専任部長 2014年3月 当社IT戦略室長 2016年10月 当社営業本部システムコンサル ティング事業部長 2017年6月 当社執行役員 営業本部システムコンサルティ ング事業部長 2019年4月 当社常務執行役員 営業本部システムコンサルティ ング事業部長 2021年6月 当社取締役常務執行役員(シス テム戦略担当) システムコンサルティング事業部 長 2025年4月 当社取締役常務執行役員(シス テム戦略担当) システムコンサルティング事業部 長 兼 AI 研究開発室長(現 任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (ソリューション戦略担当) ソリューション事業部長	塩津 裕一	1958年9月18日生	2008年8月 大日本印刷株式会社 市谷事業部第3営業本部第3部長 2009年11月 当社入社 営業本部ファイナンシャル営業部 担当部長 2013年6月 当社執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第 1部長 2015年6月 当社常務執行役員 営業本部ファイナンシャル営業部 長兼営業第1部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員(ソ リューション戦略担当) ソリューション事業部長(現任)	(注)3	12
取締役 執行役員 (マーケティング戦略担当) 人財開発部担当 兼 マーケティ ング事業部長	小澤 則夫	1959年5月19日生	1989年10月 当社入社 2007年1月 当社事業企画室長 2008年6月 当社執行役員 事業企画室長 2010年3月 当社執行役員 営業本部IR事業部長 2013年1月 当社執行役員 営業本部金融ソリューション部長 兼コミュニケーション企画部長 2020年10月 当社執行役員 マーケティング事業部担当 2021年6月 当社取締役執行役員(マーケティ ング戦略担当) マーケティング事業部担当 2025年8月 当社取締役執行役員(マーケティ ング戦略担当) 人財開発部担当 兼 マーケティ ング事業部長(現任)	(注)3	12
取締役	長妻 貴嗣	1965年5月21日生	1992年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 1994年1月 三協フロンテア株式会社入社 1995年6月 同社取締役経営企画部長兼営業本 部地方ブロック統括 1996年6月 同社専務取締役経営企画部長 2001年6月 同社代表取締役専務営業推進本部 長 2002年6月 同社代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・ア イホールディング(現株式会社W D I)入社 同社取締役 2003年4月 同社代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	酒井 一郎	1961年12月4日生	1990年7月 酒井重工業株式会社入社 1991年6月 同社取締役経営企画室副室長 1993年7月 同社常務取締役業務推進室長 1995年3月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小野塚 恵美	1974年5月28日生	1998年4月 モルガン銀行株式会社(現JPモルガン・チェース銀行)入行 2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社入社 2017年9月 同社スチュワードシップ責任推進部長 2020年4月 カタリスト投資顧問株式会社入社 2020年5月 同社取締役副社長COO 2022年5月 エミネントグループ株式会社代表取締役社長CEO(現任) 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事(現任) 2022年6月 武蔵精密工業株式会社社外取締役(現任) 2023年6月 大和アセットマネジメント株式会社社外取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	佐瀬 あかね	1962年12月28日生	1985年4月 当社入社 2012年6月 当社監査室長 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	53
監査役	須藤 修	1952年1月24日生	1980年4月 弁護士登録(現任) 1983年6月 須藤・高井法律事務所開設 2016年5月 須藤総合法律事務所パートナー(現任) 2016年6月 当社社外監査役(現任) 京浜急行電鉄株式会社社外監査役(現任) 2025年6月 日本空港ビルデング株式会社社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	忍田 卓也	1970年3月15日生	1995年4月 弁護士登録(現任) 1999年9月 ヘインズ・アンド・ブーン法律事務所(テキサス州ヒューストン)入所 2000年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録(現任) 2000年7月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所 2003年1月 あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 2020年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	津田 良洋	1962年7月25日生	1985年3月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年3月 公認会計士登録(現任) 1993年7月 米国デロイト&トウシュ デロイト事務所出向 1998年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 2002年9月 英国デロイト&トウシュ ロンドン事務所出向 2007年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 2016年7月 日本公認会計士協会 常務理事 2021年6月 当社社外監査役(現任) 沖電気工業株式会社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					817

取締役



上野 剛史



森貞 裕文



塩津 裕一



小澤 則夫



長妻 貴嗣



清水 謙



酒井 一郎



小野塚 恵美

監査役



佐瀬 あかね



須藤 修



忍田 卓也



津田 良洋

- (注) 1. 取締役長妻貴嗣、清水謙、酒井一郎及び小野塚恵美は、社外取締役であります。
2. 監査役須藤修、忍田卓也及び津田良洋は、社外監査役であります。
3. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、2008年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属事業部順)

氏名	職名
多田 勤	常務執行役員 ディスクロージャー第1事業部長
大佐田 裕一郎	常務執行役員 ディスクロージャー第2事業部長
吉田 勝実	常務執行役員 名古屋支店長
牧 一暢	常務執行役員 大阪支店長
神作 尚平	常務執行役員 ファイナンシャル事業部長
安藤 誠	常務執行役員 ディスクロージャー支援事業部長
小野 博之	常務執行役員 生産管理事業部長
西山 健児	常務執行役員 戸田工場長
杉中 正敏	常務執行役員 株式会社アスプロコミュニケーションズ出向
高松 純	常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長
塚本 昌弘	常務執行役員 業務改革システム部長 兼 品質管理・業務改革部長
黒岩 浩明	常務執行役員 人事統括部長
常岡 由美子	執行役員 システムコンサルティング事業部 テクニカルセールス&サポート部長
藤田 浩幸	執行役員 ディスクロージャー第1事業部 事業法人第4部、事業法人第5部、事業法人第6部 担当
松浦 茂樹	執行役員 ディスクロージャー第1事業部 事業法人第1部、業務推進部 担当
島田 祐司	執行役員 ディスクロージャー第2事業部 BPR営業部 担当 兼 プライベート・コーポレート・グロス・サポート部長
矢作 泰造	執行役員 ディスクロージャー第2事業部 新規上場サポート部長
西谷 達郎	執行役員 大阪支店 副支店長 兼 ディスクロージャー相談部長
薄井 太	執行役員 ソリューション事業部 IRコンサルティング部 担当
菊池 昭夫	執行役員 ソリューション事業部 コミュニケーションデザイン部長
木村 哲哉	執行役員 ソリューション事業部 ソリューション制作第1部、ソリューション制作第2部 担当
尾花 道悦	執行役員 ソリューション事業部 ソリューション営業推進第1部、ソリューション営業推進第2部、 ソリューション運用・企画部、メディアサービス運用・企画部、 イベント運営・企画部、セミナー・研修運営・企画部 担当 兼 事業管理室長
佐々木 永	執行役員 ファイナンシャル事業部 営業第3部 担当 兼 営業第2部長 兼 事業管理室長
田邊 徳宏	執行役員 ファイナンシャル事業部 FDS営業部長
高橋 義明	執行役員 ディスクロージャー支援事業部 ディスクロージャー相談第3部 担当
芳賀 裕司	執行役員 ディスクロージャー支援事業部 ディスクロージャー企画業務推進部 担当
鈴木 克昌	執行役員 海外事業部長
住田 竜彦	執行役員 戸田工場 副工場長
松本 英也	執行役員 経営企画管理部 アライアンス戦略室長
千野 忠俊	執行役員 経営企画管理部 経営管理室、経理部 担当
田中 浩輝	執行役員 経営企画管理部 総務部長 兼 法務・コンプライアンス室長
酒井 哲也	執行役員 業務改革システム部 情報システム部 担当
橘 紀之	執行役員 人事統括部 人材開発部長
小保方 道和	執行役員 株式会社アスプロコミュニケーションズ出向

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の長妻貴嗣氏は、現在三協フロンテア株式会社の代表取締役社長を務めており、企業経営における豊富な経験や見識を客観的立場から当社経営に活かしていただくことにより、取締役会の監督機能強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の清水謙氏は、現在株式会社WDIの代表取締役社長を務めており、北米やアジア諸国など幅広い地域でのマネジメントに関する豊富な経験を有しております。そうした経営者としての経験とグローバルな視点から、当社経営に対し適切なお助言をいただくことで、グループガバナンスのさらなる強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の酒井一郎氏は、現在酒井重工業株式会社の代表取締役社長を務めており、長年にわたり経営全般に携わっております。そうした企業経営に係る豊富な知識と経験により培った中長期的かつ大局的な視点から、当社の企業価値及びサステナビリティ向上に資する適切なお助言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の小野塚恵美氏は、現在エミネットグループ株式会社の代表取締役社長、一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブの代表理事、武蔵精密工業株式会社の社外取締役及び大和アセットマネジメント株式会社の社外取締役を務めており、世界的な資産運用会社における多岐にわたる業務経験や投資助言会社における企業経営等を通じて、特に資本市場との対話やガバナンス、ESGに関する豊富な知識と経験を有しております。そうしたサステナビリティ・ESGの専門家としての経験と見識により、当社のサステナビリティ経営を一層推進させていくことが期待できることから、社外取締役として選任しております。

なお、当社はエミネットグループ株式会社及び一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブと営業上の取引関係はありません。また、三協フロンテア株式会社、株式会社WDI、酒井重工業株式会社、武蔵精密工業株式会社及び大和アセットマネジメント株式会社とは営業上の取引関係がありますが、その取引額は僅少となっております。よって、当社は長妻貴嗣氏、清水謙氏、酒井一郎氏及び小野塚恵美氏との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しており、各氏を社外取締役として選任しております。

社外監査役の須藤修氏は、会社法をはじめとした企業法務全般に精通しており、上場企業の社外役員としての豊富な経験を有しております。これらの専門的知識・経験等を活かし、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は現在京浜急行電鉄株式会社の社外監査役及び日本空港ビルディング株式会社の社外取締役を務めております。

社外監査役の忍田卓也氏は、弁護士としての専門的知識に基づき、M&A等企業組織再編や国際取引全般に精通しており、当社の経営全般の監視に活かしていただくことが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の津田良洋氏は、公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は沖電気工業株式会社の社外監査役を務めております。

なお、当社は京浜急行電鉄株式会社、日本空港ビルディング株式会社及び沖電気工業株式会社とは営業上の取引関係がありますが、その取引額は僅少となっております。また、津田良洋氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、2019年7月に退所しており、同監査法人と当社における取引額につきましては、当社連結売上収益の1%未満となっております。よって、当社は須藤修氏、忍田卓也氏及び津田良洋氏との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しており、各氏を社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役長妻貴嗣氏、社外取締役清水謙氏、社外取締役酒井一郎氏、社外取締役小野塚恵美氏、社外監査役須藤修氏及び社外監査役津田良洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。各氏はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしております。社外監査役忍田卓也氏についても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、同取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしておりますが、所属する法律事務所の方針により、独立役員として届け出ておりません。

なお、当事業年度は、取締役会を12回開催し、社外取締役の出席率は98%、社外監査役の出席率は97%となっております。監査役会は12回開催し、社外監査役の出席率は97%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行うほか、社外監査役は監査役会構成員として常勤監査役と共に会計監査人とも連携しております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。なお、監査役津田良洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては、監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりとなっております。

氏名	当社における地位	監査役会出席状況
佐瀬あかね	常勤監査役	12回中12回(100%)
須藤 修	監査役	12回中12回(100%)
忍田 卓也	監査役	12回中12回(100%)
津田 良洋	監査役	12回中11回(92%)

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針、監査計画、リスクマネジメント体制の整備・運用状況、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の職務執行の妥当性、事業報告及び附属明細書の適法性、会計監査人の監査方法及び監査結果の相当性等であります。

常勤監査役の活動としては、社内の重要な会議への出席・資料閲覧、コンプライアンス推進部門からの定期報告、各拠点の往査などにより、子会社を含む社内の情報収集を行うほか、内部統制システムの構築及び運用状況について適宜監視をしております。

定例の監査役会においては、重要な会議体における決議及び報告事項に係る情報・課題共有や、職務の状況について相互に報告を行っており、監査役が監査活動を通じて把握した問題点については、監査役会にて協議のうえ、適宜取締役・執行役員に対して意見提言を行っております。また、監査役、監査室及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで、監査業務全体の実効性・効率性を高めております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「監査室」(5名)を設置し、「内部監査規程」に基づき、法令遵守、業務の適正性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の観点から、定期的に監査を実施しております。

当事業年度におきましては、期初に策定した監査計画に従い、支店や工場を含む各部門及びグループ会社を対象として監査を実施いたしました。これら内部監査の結果については、把握した問題点に関して被監査部門・グループ会社に対して指摘、改善勧告を行うとともに、代表取締役社長に報告、提言を行っております。また、定期的に監査役会へ報告し、重要事項については取締役会に報告することとしております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を監査室と各部門とで協議し、会計監査人とも範囲を検討した上で対象を決定して、評価を実施しております。

監査室、監査役会及び会計監査人並びに管理部門の相互連携については、定期会議のほか、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

33年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：山澄 直史、前川 邦夫

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しています。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他35名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	2,300	70,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55,000	2,300	70,000	-

(注) 当社における監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度、当連結会計年度ともにIFRS(国際会計基準)の任意適用に係る監査の報酬等が含まれております。

当社における非監査業務の内容は内部統制評価に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度においては、上記以外に前連結会計年度の監査にかかる追加報酬5百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	1,200	-	1,236
連結子会社	-	450	-	670
計	-	1,650	-	1,906

（注）当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税務アドバイザー業務等であり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税務アドバイザー業務等であり、また、

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。

具体的には、監査計画で示された重点監査項目並びに連結対象会社の異動を含む企業集団の状況等の監査及びレビュー手続の実施範囲が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬の額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

（4）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の限度額は、2004年6月29日開催の第60回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の限度額は、2001年6月28日開催の第57回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役8名、監査役4名であります。

役員区分ごとの報酬等の額に関する考え方及び算定方法の決定に関する事項は、以下のとおりであります。

（取締役）

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2026年5月20日の取締役会において改定しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

a. 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬等に関しては、金銭報酬である固定報酬及び会社業績や各取締役の経営への貢献度に応じて支給する業績連動報酬、ならびに非金銭報酬である株式報酬から構成するものとし、固定報酬に関しては、各取締役の職責や役位に応じて支給する。

- b. 取締役の個人別の報酬等のうち、業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び当該業績連動報酬等の額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬に関しては、定量評価及び定性評価のそれぞれの基準によるものとする。定量評価の基準としては売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに経営指標として定める営業利益率及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）の年度ごとの達成状況にて評価する。

一方、定性評価の基準となる各取締役の経営への貢献度については、期首に各取締役が設定した重点施策に対し、その達成状況を短期・中長期それぞれの視点から総合的に評価する。

- c. 取締役の個人別の報酬等のうち、金銭でないものがある場合には、当該非金銭報酬等の内容及び当該非金銭報酬等の額若しくは数又はその算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、各取締役の役位、職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、取締役会が定める期間の譲渡制限を付した譲渡制限付株式報酬を支給する。

- d. 上記 a. の報酬等の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬及び株式報酬の額は、固定報酬の額の50%を上限とし、各取締役の職責や役位に応じて取締役ごとに設定する。なお、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることを鑑み、固定報酬のみとし、業績連動報酬及び株式報酬は支給しない。

- e. 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬及び業績連動報酬は、毎月現金で支給するものとする。株式報酬は、原則として定時株主総会后に付与する。

- f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者への委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額及び株式報酬として付与する譲渡制限付株式の数については、株主総会にて決議された範囲内で、取締役会が代表取締役社長上野剛史氏に決定を一任するが、事前に「指名・報酬委員会」での審議を経ることにより、報酬等の額決定に係るプロセスの公正性・透明性を強化する。なお、当該一任された権限が適切に行使されるよう、取締役会による一任の決議は、毎年、行うものとする。

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び達成状況につきましては、業績目標に対し、売上収益は30,996百万円（目標比 4百万円で未達成）、営業利益は209百万円（目標比 2,291百万円で未達成）、親会社の所有者に帰属する当期利益は451百万円（目標比 2,199百万円で未達成）となり、経営指標に関しましては、営業利益率は0.7%（目標比 7.4Ptで未達成）及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は1.8%（目標比 8.2Ptで未達成）となりました。当該指標を評価の基準としている理由といたしましては、当社では企業価値の持続的な向上を図るためには収益力及び資本効率の向上が重要と考えており、それらを当社の重視する経営指標として定めていることによるものであります。一方、定性評価の基準となります各取締役の経営への貢献度につきましては、期首に各取締役が設定した重点施策に対し、その達成状況を短期・中長期それぞれの視点から総合的に評価しております。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に係る基本方針につきましては、取締役会にて、上記株主総会決議の範囲内において決定しております。また、その具体的な報酬等の額につきましては、株主総会にて決議された金額の範囲内で取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しておりますが、事前に「指名・報酬委員会」での審議を経ることにより、報酬等の額決定に係るプロセスの公正性・透明性を強化しております。当事業年度におきましては、2025年6月25日開催の取締役会にて代表取締役社長上野剛史氏への一任を決議しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績や事業環境を勘案しつつ、各取締役の担当する重点施策に対し、定量と定性の両面から評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、当該一任された権限が適切に行使されるよう、「指名・報酬委員会」において、取締役の個人別の報酬等の構成ならびに業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び当該業績連動報酬額の算定方法について原案の審議を経ていたほか、取締役会による一任の決議は、毎年、行うものとしております。

また、業績連動報酬の額につきましては、上記の定量評価や各取締役の設定した重点施策の達成状況による定性評価により、固定報酬額の0%から40%の範囲内で決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,805	107,004	21,801	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	-	-	1
社外役員	55,600	55,600	-	-	7

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に限り、株式の政策保有を行います。保有する政策保有株式については、定期的に取り締役会へ報告し、個々の銘柄において保有の便益（受取配当金及び事業取引利益）と当社資本コストを比較して保有の経済合理性を検証すると共に、取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	784,996
非上場株式以外の株式	32	3,423,902

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	553,988	中長期の当社事業戦略及びサステナビリティ開示分野の事業拡大による増加
非上場株式以外の株式	12	196,886	人財採用分野のさらなる事業拡大、パーシャルスピノフによる現物配当及び取引先持株会での定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	11,592
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ビジネスブレイン 太田昭和	1,500,000	500,000	業務資本提携に基づく、ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、株式分割によるものです。	無
	1,398,000	1,272,000		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アクセスグループ・ホールディングス	566,500	320,000	業務資本提携に基づく、人財採用支援事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、人財採用分野のさらなる事業拡大のため追加購入しております。	無
	359,161	168,320		
(株)紀文食品	310,000	310,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	322,400	331,700		
松竹(株)	22,800	22,800	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	269,040	280,668		
ブリッジコンサルティンググループ(株)	172,500	172,500	業務資本提携に基づく、ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	189,750	193,373		
(株)丹青社	103,308	98,681	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	152,276	111,016		
岩塚製菓(株)	44,000	44,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	140,800	124,696		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イオン(株)	70,879	22,861	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付、株式分割によるものです。	無
	133,571	85,728		
(株)ソディック	101,744	97,502	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	123,314	83,949		
東海旅客鉄道(株)	30,000	30,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	122,520	85,620		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,878	7,878	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無(注)2
	47,953	31,914		
ANAホールディングス(株)	10,070	9,582	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	28,236	26,442		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	10,740	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無(注)3
	27,924	21,598		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)安藤・間	10,958	10,461	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	21,390	14,289		
ヤマトホールディングス(株)	11,267	10,891	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	19,655	21,362		
(株)やまびこ	3,284	3,284	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	11,461	7,816		
積水ハウス(株)	3,250	3,250	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	11,440	10,855		
(株)イクヨ	11,500	1,150	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、株式分割によるものです。	有
	7,556	4,284		
(株)カナデン	3,609	3,205	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	7,394	4,721		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
オイレス工業(株)	2,984	2,984	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	7,117	6,729		
京王電鉄(株)	7,413	1,357	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付、株式分割によるものです。	無
	5,718	5,164		
(株)ハチパン	996	820	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	3,356	2,773		
丸三証券(株)	3,307	3,307	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	3,304	2,986		
ソニーグループ(株)	1,000	1,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	3,209	3,765		
クリナップ(株)	2,420	2,420	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	2,229	1,585		
N T T(株)	10,200	10,200	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	1,603	1,476		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)TAKARA & COMPANY	220	220	業界の動向把握のために保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	834	726		
(株)アドバンスクリエイト	4,077	3,644	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	783	1,028		
キャノン(株)	150	150	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	654	697		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	300	300	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	637	649		
アサヒグループホールディングス(株)	300	300	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	476	574		
ソニーフィナンシャルグループ(株)	1,000	-	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式取得の理由は、パーシャルスピンオフによる現物配当になります。	無
	143	-		
(株)スパンクリートコーポレーション	-	25,200	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。株式数減少の理由は、非公開化に伴う買取によるものです。	有
	-	11,340		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるみずほ証券(株)が当社の株式を保有しています。
3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が当社の株式を保有しています。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人財戦略は、経営戦略及び事業戦略と連動するものとして策定され、人事統括部を中心とする体制で実行し、エンゲージメントサーベイのデータなどから振り返りを行って今後活かす、というPDCAサイクルを確立しています。

当社にとって人財こそ最も大切な財産であり、「従業員の成長が会社の成長（発展）につながると考え、従業員の成長を支援する」という基本方針を掲げています。会社と従業員の視点を踏まえて継続的に人事制度改革を行っていますが、経営戦略及び事業戦略との連動を踏まえ、以下のとおり4つの人財戦略を展開しています。

ブランディングと人財獲得

当社グループは、「新中期経営計画2027」において、既存ディスクロージャー・IR事業の優良な顧客資産を活かし、上場会社と各ステークホルダーをワンストップでつなぐ「コーポレートコミュニケーション支援会社」へ進化することを目指しています。これには新たな人財リソースが必要となること、また既存事業に比べて多くの競合他社が参入していることから、労働市場において人財獲得競争を行っていく上で、他社との差別化が急務となってきました。

そこで、金融資本市場のインフラを支える「専門性に特化したニッチトップ企業グループ」がベースである当社のブランディングを確立するため、まずは採用を専門とする「人財開発部」を従来の人事部門から独立させ、体制を整えました。また当社は、株式会社アクセスグループ・ホールディングスと資本業務提携を行い、人財採用支援ビジネスを拡大中ですが、そのノウハウを自社でも活用しています。

新卒採用では多くの大学と連携し、採用の質と量を担保するとともに、キャリア採用では、リファラル採用やカムバック採用など多様な採用手法を活用しています。また、採用サイトを大幅にリニューアルすることで、2026年3月期は当初予定の人財を確保することができました。

人財の職種別でみると、既存ディスクロージャー・IR事業の強化のためにシステム人財、翻訳スタッフ等を、新たなビジネスの成長のためにコンサルタント、Web制作人財等を、M&Aと採用を組み合わせで確保しています。

コミュニケーションと連携強化

既存ディスクロージャー・IR事業における当社グループの優良な顧客資産を有効活用し、事業領域をコーポレートコミュニケーション領域に拡大することは、顧客企業内のより幅広い担当者・決裁者との接点増加をもたらします。また当社グループのサービス提供にあたっては、開示書類のコンテンツを同一顧客内の様々なドキュメントに横展開する、いわゆる「ワンソース・マルチユース」が重要となります。

必然的に当社グループ内でそれぞれに専門性を有するグループ会社や部門のチームワークによりサービスを提供していくことになるため、顧客満足度向上はもちろん、新たなビジネスチャンスを着実に受注につなげるべく、当社グループ内におけるより一層のコミュニケーションの活性化と、様々な連携の強化が求められます。

そこで2026年3月期は、まずは全体の動きを従業員が従来以上に把握できるよう、社内報での社長メッセージ配布に加え、全従業員に対して動画配信を複数回行いました。グループ連携の観点でも、2025年8月にグループ入りした株式会社JBAホールディングス社長と当社社長の対談動画を配信しています。

また、当社事業のコア人財となるミドルマネジメントであるチームリーダー交流会を複数回開催し、従業員の好評を得ることができました。今後は、1つ上の階層であるグループリーダー交流会の開催を準備中です。

多様な人財の受容と活躍促進

当社グループの事業をコーポレートコミュニケーション領域に拡大することで、ビジネスが大幅に多様化し、それに伴って多様な専門性や価値観をもった人財が、安心して活躍できる仕組みや文化風土を構築する必要があります。

当社グループでは多くのキャリア採用入社者が活躍していますが、安心して力を発揮できるよう、各部門の人や業務内容、部門間連携、製品・サービスを丁寧に説明しています。今後も受講アンケートをベースに改善をはかり、オンボーディングに力を入れていきます。

また、女性専用相談窓口、育児相談窓口など、上司や同僚などに話づらいことでも相談できるよう、専用窓口を設置しています。これにより、女性はもちろん、育児については男女問わず相談の選択肢を増やし、心理的安全性のある文化風土を醸成していきます。

そして働き方の選択肢の多さは、多様な人財が安心して力を発揮できるための基盤となります。当社では時差出勤、時間単位有給休暇、在宅勤務など、時間や場所の制約を少なくした仕組みを順次導入しています。

2026年3月期には従業員の希望を踏まえ、従業員一人ひとりが自身の判断で年間を通して服装を自由に選択できる「セルフビズ」を導入いたしました。

多様な人材の目線合わせ

上記で述べた職場環境のもと、当社グループの多様な人材一人ひとりに最大限のパフォーマンスを発揮してもらうことは重要ですが、経営戦略及び事業戦略を実現するためには、当社グループの経営理念に向かって多様な人材が同じ目線を持ち、ベクトルを揃えることが必要です。

経営理念やそれを実現するための行動基準については、日々活用する社内ポータルサイトに常時掲載するとともに、会議やイベントなど、従業員には折に触れて目にする機会をつくっています。また、新卒採用・キャリア採用問わず、入社時には必ず学ぶ時間を確保しています。

また、前述の社内報や動画配信を活用した社長からのメッセージを従業員へ届けることで、多様な人材の意識統一を図っています。今後も、経営理念の浸透と理解醸成に向けて、効果的な方法を考え、対応していきます。

次に、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、上記の人財戦略における最も重要な人的資本投資の1つと考えており、市場環境と当社の業績、本人の職責及び成績に基づき決定しております。

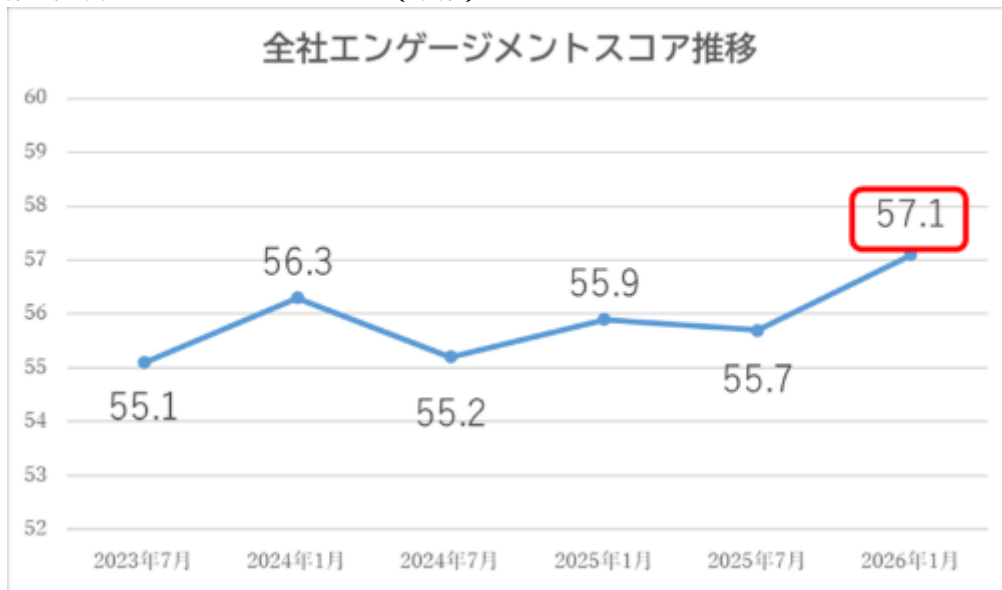
なお当社では、物価上昇が続いていることから2025年4月の定期昇給において、6年連続ベースアップを実施するとともに、3年連続インフレ手当を支給いたしました。

今後当社では、長年続いていた年功序列的賃金体系から期待する役割の貢献度に応じた賃金体系へシフトしていきます。

指標及び目標

当社は「(1)人材戦略に関する基本方針等」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する実績及び概要は、次のとおりであります。

全体：従業員エンゲージメントスコア（単体）



指標	実績 (2026年3月期)	概要
従業員エンゲージメントスコア	57.1	株式会社リンクアンドモチベーションの提供する「モチベーションクラウド」を用いたエンゲージメントサーベイを実施し、その結果分析から求められる課題の共有、課題解決のためのアクションプランの実施、課題にフォーカスしたサーベイ実施による定点観測というPDCAサイクルを回すことで、全社的な職場環境改善を推進しています。 なお、直近数年間のスコアについては標準偏差値50を超えて推移していることから、今後も引き続き課題を「洗い出す・解決する・評価する」ことに継続して取り組み、より良い環境づくりを実現してまいります。

ブランディングと人材獲得（連結）

指標	実績 (2026年3月期)	概要
システム人材	168名	採用やM & Aなどにより、2025年3月期より増加傾向にあります。
翻訳スタッフ	73名	
コンサルタント (うち公認会計士)	160名 (79名)	
Web制作人材	95名	

コミュニケーションと連携強化（単体）

指標	実績 (2026年3月期)	概要
チームリーダー 交流会回数	全5回開催 (参加91名)	グループディスカッションと懇親会を開催しました。
チームリーダー 交流会満足度	非常に満足：46% やや満足：43% 普通：11%	参加者の約9割が満足し、日常業務で接点のない部門をまたいだ交流の機会は好評を博しました。

多様な人材の受容と活躍促進（単体）

指標	実績 (2026年3月期)	概要
キャリア採用比率	82%	キャリア採用比率は、下記の計算式に基づき算出しています。 キャリア採用者数 / 正規雇用労働者数 × 100% キャリア採用比率はここ数年、約70～90%台で推移して高い水準となっており、即戦力として確保できています。
離職率	5.5%	離職率は過去10年間に於いて3%～5%台で推移しており、会社全体としては低い数値を保持し、従業員のリテンションを実現できています。

（2）【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）
1,796 [242]

（注）1．臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
933 [148]	43.5	12.7	7,439,383	2.8

- （注）1．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2．臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3．当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a．提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）3．			
		全労働者	うち正規雇用労働者 （注）4．	うちパート・有期労働者（注）5．	
6.5	78.6	72.8	71.7	78.0	下記参照

- （注）1．女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。2024年度の6.2%より増加傾向にあります。
2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。2024年度の41.2%より大幅に上昇しています。
3．女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）の規定に基づき、下記計算式において算出したものであります。
女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金 × 100%
賃金とは、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払うすべてのものを対象とする。
4．当社では、男女において賃金規程等の制度上、昇進・昇給等の運用上及び採用基準上の差を設けておりません。賃金の額の差異の主な要因としては、女性の上位役職者が少ないことと、近年女性社員の採用数が増加した結果、平均勤続年数が男性より約6年少なく相対的に賃金単価の低い労働者が多いことが挙げられます。
<ご参考>
勤続5年正社員（役職なし） 男女の賃金の額の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合） 100.2%
正社員役職者（係長相当職） 男女の賃金の額の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合） 93.1%
5．パート・有期労働者は、再雇用社員、有期契約社員、パートタイマーを対象に算出しております。
なお、パートタイマーについては、フルタイム換算をせず実際に支給した賃金に基づき算出しております。

b. 連結子会社

当事業年度						
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)3.			補足説明
			全労働者	うち正規雇用労働者 (注)4.	うちパート・有期労働者(注)5.	
株式会社アスプロコミュニケーションズ	21.4	100.0	85.0	85.8	150.6	下記参照
株式会社シネ・フォーカス	0.0	0.0	71.4	70.3	104.9	下記参照
日本財務翻訳株式会社	61.5	100.0	92.5	90.2	89.7	下記参照

(注)1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

株式会社シネ・フォーカスにおいて、0.0%の数値となっておりますが、近年は正規雇用労働者における女性の割合が約3割まで増えるとともに、女性の係長相当職も着実に増えていきますので、今後は数値向上を見込んでおります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

株式会社アスプロコミュニケーションズにおいて、育休取得促進施策を行った結果、100%となりました。

株式会社シネ・フォーカスにおいて、当事業年度における出産が0件であったため、男性労働者の育児休業取得率は0%となりました。

日本財務翻訳株式会社において、育休取得促進施策を行った結果、100%となりました。

3. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき、下記計算式において算出したものであります。

女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金 × 100%

賃金とは、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払うすべてのものを対象とする。

4. 当該子会社では、男女において賃金規程等の制度上、昇進・昇給等の運用上の差を設けておりません。賃金の額の差異の主な要因としては、女性の上位役職者が少ないことが挙げられます。

<ご参考>

・株式会社アスプロコミュニケーションズの状況

正社員役職者(係長相当職) 男女の賃金の額の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
99.1%

・株式会社シネ・フォーカスの状況

正社員役職者(係長相当職) 男女の賃金の額の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
90.1%

・日本財務翻訳株式会社の状況

正社員役職者(係長相当職) 男女の賃金の額の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
96.3%

5. パート・有期労働者は、再雇用社員、有期契約社員、パートタイマーを対象に算出しております。

なお、パートタイマーについては、フルタイム換算をせず実際に支給した賃金に基づき算出しております。

株式会社アスプロコミュニケーションズの賃金の額の差異の主な要因としては、男性の約9割がフルタイム勤務ではないことが挙げられます。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	12,309,317	8,737,182
営業債権及びその他の債権	9	3,102,677	3,471,004
その他の金融資産	10,33	1,816,119	638,642
棚卸資産	11	613,555	607,053
その他の流動資産	12	499,687	670,359
流動資産合計		18,341,356	14,124,240
非流動資産			
有形固定資産	13	4,785,684	4,587,344
使用権資産	16,19,32	2,359,314	2,316,968
のれん	7,14,16	1,165,453	3,055,295
無形資産	14	4,917,212	5,197,884
投資不動産	15	186,322	186,322
その他の金融資産	10,33	6,084,689	7,122,099
繰延税金資産	17	592,772	671,162
その他の非流動資産	12,16	227,321	216,337
非流動資産合計		20,318,768	23,353,411
資産合計		38,660,124	37,477,651
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	18,32	350,000	54,705
リース負債	18,32	875,472	999,733
営業債務及びその他の債務	20	2,498,676	1,492,246
未払法人所得税等		1,148,115	338,049
契約負債	26	756,793	777,852
その他の流動負債	23	3,498,413	3,791,570
流動負債合計		9,127,469	7,454,155
非流動負債			
借入金	18,32	-	22,695
リース負債	18,32	1,484,136	1,306,864
退職給付に係る負債	21	2,444,639	2,308,386
引当金	22	224,788	274,235
その他の金融負債	33	-	1,537,276
その他の非流動負債	23	359,204	239,342
非流動負債合計		4,512,767	5,688,798
負債合計		13,640,236	13,142,952
資本			
資本金	24	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	24	4,688,104	3,194,113
自己株式	24	2,269,562	3,269,510
その他の資本の構成要素	24	1,098,047	1,226,752
利益剰余金		18,390,844	19,398,304
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,966,084	23,608,309
非支配持分		53,804	726,389
資本合計		25,019,888	24,334,699
負債及び資本合計		38,660,124	37,477,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	26	30,995,936	32,821,396
売上原価		19,813,684	20,530,222
売上総利益		11,182,252	12,291,174
販売費及び一般管理費	27,35	8,542,173	9,364,562
その他の収益	28	108,144	104,870
その他の費用	16,28	2,539,364	125,622
営業利益		208,859	2,905,860
金融収益		75,456	131,835
金融費用	29	13,886	25,247
持分法で会計処理されている投資の売却益 (は損)		1,411,154	-
税引前利益		1,681,583	3,012,448
法人所得税費用	17	1,224,380	850,334
当期利益		457,202	2,162,114
当期利益の帰属			
親会社の所有者		450,961	2,108,292
非支配持分		6,242	53,821
当期利益		457,202	2,162,114
1株当たり当期利益	31		
基本的1株当たり当期利益(円)		17.68	83.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益		457,202	2,162,114
その他の包括利益	30		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて			
公正価値で測定する金融資産		71,940	67,914
確定給付制度の再測定		197,400	90,953
純損益に振り替えられることのない項目合計		125,461	158,867
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		23,002	46,074
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,002	46,074
税引後その他の包括利益		102,459	204,941
当期包括利益		559,661	2,367,054
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		553,430	2,309,582
非支配持分		6,232	57,472
当期包括利益		559,661	2,367,054

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,512	70,274	1,116,289	-
当期利益							
その他の包括利益	30				23,002	71,940	197,410
当期包括利益合計		-	-	-	23,002	71,940	197,410
自己株式の取得	24			50			
配当金	25						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						6,426	197,410
所有者との取引額合計		-	-	50	-	6,426	197,410
2025年3月31日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,562	47,272	1,050,776	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
		合計				
2024年4月1日時点の残高		1,186,563	18,871,299	25,535,105	47,572	25,582,677
当期利益		-	450,961	450,961	6,242	457,202
その他の包括利益	30	102,469		102,469	10	102,459
当期包括利益合計		102,469	450,961	553,430	6,232	559,661
自己株式の取得	24	-		50		50
配当金	25	-	1,122,400	1,122,400		1,122,400
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		190,984	190,984	-		-
所有者との取引額合計		190,984	931,416	1,122,450	-	1,122,450
2025年3月31日時点の残高		1,098,047	18,390,844	24,966,084	53,804	25,019,888

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,562	47,272	1,050,776	-
当期利益							
その他の包括利益	30				46,074	67,914	87,302
当期包括利益合計		-	-	-	46,074	67,914	87,302
自己株式の取得	24			999,948			
子会社の支配獲得に伴う変動							
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	7		1,493,991				
配当金	25						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						14,717	87,302
所有者との取引額合計		-	1,493,991	999,948	-	14,717	87,302
2026年3月31日時点の残高		3,058,651	3,194,113	3,269,510	93,345	1,133,407	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
		合計				
2025年4月1日時点の残高		1,098,047	18,390,844	24,966,084	53,804	25,019,888
当期利益		-	2,108,292	2,108,292	53,821	2,162,114
その他の包括利益	30	201,290		201,290	3,651	204,941
当期包括利益合計		201,290	2,108,292	2,309,582	57,472	2,367,054
自己株式の取得	24	-		999,948		999,948
子会社の支配獲得に伴う変動		-		-	615,114	615,114
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	7	-		1,493,991		1,493,991
配当金	25	-	1,173,418	1,173,418		1,173,418
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		72,585	72,585	-		-
所有者との取引額合計		72,585	1,100,833	3,667,357	615,114	3,052,243
2026年3月31日時点の残高		1,226,752	19,398,304	23,608,309	726,389	24,334,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		1,681,583	3,012,448
減価償却費及び償却費		2,647,147	2,785,349
減損損失		2,522,161	56,542
金融収益		75,456	131,835
金融費用		13,886	25,247
持分法で会計処理されている投資の売却損益 (は益)		1,411,154	-
棚卸資産増減額(は増加)		25,192	13,770
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		296,126	162,473
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		135,019	524,921
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		14,080	164
未払消費税等増減額(は減少)		63,931	165,138
その他		108,460	3,883
小計		5,378,340	5,235,218
利息及び配当金の受取額		67,228	108,335
利息の支払額		13,463	8,818
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		1,145,933	1,808,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,286,172	3,526,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		325,224	334,329
定期預金の払戻による収入		297,118	334,329
有形固定資産の取得による支出		304,056	907,449
無形資産の取得による支出		1,283,602	1,785,002
投資の取得による支出		515,427	801,130
投資の売却及び償還による収入		280,825	1,211,592
子会社の支配獲得による収支(は支出)	7	-	1,444,077
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入		2,384,752	-
その他		63,040	6,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		597,426	3,719,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	32	83,555	300,200
リース負債の返済による支出	32	808,711	931,780
自己株式の取得による支出		50	999,948
配当金の支払額	25	1,121,454	1,171,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,013,770	3,403,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,869,828	3,596,171
現金及び現金同等物の期首残高		9,452,342	12,309,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,853	24,036
現金及び現金同等物の期末残高	8	12,309,317	8,737,182

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プロネクサス（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.pronexus.co.jp>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2026年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのディスクロージャー関連事業であります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR・イベント関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。各製品区分の内容については注記「26. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2026年6月19日の取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、資本剰余金として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は連結損益計算書において純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した取得価額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する資本性金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(c) 公正価値により測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、公正価値の変動額は、減損戻入又は減損損失、利息収入及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

() 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、すべて、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

なお、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定した償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識後の変動については純損益として認識しています。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として個別法による原価法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～38年
- ・機械装置及び運搬具 10年
- ・工具器具及び備品 3～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期末及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連資産 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを採用しています。

(11) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、当社グループが借手の場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(12) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎期末に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれが高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の非金融資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(13) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

個別取引の会計方針は注記「26.売上収益」に記載しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異

- ・企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

当社グループは、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び情報開示に對する例外を適用しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。なお、当社グループの事業セグメントは単一のディスクロージャー関連事業であります。

(20) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産について、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。これらに関連する内容及び金額については注記「13.有形固定資産」、「14.のれん及び無形資産」、「16.非金融資産の減損」及び「19.リース」に記載しております。

(2) 確定給付制度債務の測定

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率及び死亡率等の様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの数理計算上の仮定及び関連する感応度については、注記「21.従業員給付」に記載しております。

(3) 法人所得税

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

法人所得税に関連する内容及び金額については注記「17.法人所得税」に記載しております。

(4) のれん及び顧客関連資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上したのれん及び顧客関連資産

	当連結会計年度
のれん	3,055,295千円
顧客関連資産	1,515,148千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- () 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
企業結合により生じたのれん及び顧客関連資産は、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しており、株式の取得原価は将来キャッシュ・フローの現在価値から算出された株式価値評価を基礎として決定しております。
- () 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
将来キャッシュ・フローの主要な仮定は事業計画であり、将来の売上高成長率、売上総利益率、割引率等の重要な仮定に基づいて算定しております。
- () 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
上記の主要な仮定である売上高成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更された場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループは早期適用しておりません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定 の修正	2026年1月1日	2027年3月期	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は現在検討中であります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報（売上収益）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	12,446,162	14,071,568
上場会社I R・イベント関連等	10,656,528	10,915,968
金融商品ディスクロージャー関連	6,851,310	6,734,796
データベース関連	1,041,936	1,099,064
合計	30,995,936	32,821,396

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、株式会社J B Aホールディングス（以下、J B Aホールディングス）の株式を下記のとおり取得いたしました。

なお、本株式取得により、ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社等、J B Aホールディングスの子会社7社は、当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 J B A ホールディングス

事業の内容 下記の子会社（当社にとっての孫会社）7社の経営管理及びバックオフィス
シェアードサービス

- ・ ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
（会計・経営管理・M&A等に係るコンサルティング、リスクソリューション）
- ・ J B A H R ソリューション株式会社
（人材紹介・ヘッドハンティング・人材派遣）
- ・ J B A プロセス・イノベーション・コンサルティング株式会社
（業務プロセスコンサルティング・アウトソーシング）
- ・ J B A ファイナンシャルアドバイザー株式会社
（F A 業務、 & A 支援業務）
- ・ J B A 関西株式会社
（会計・経営管理・M&A関連コンサルティング、リスクソリューション）
- ・ J B A サステナビリティ株式会社
（E S G ・ サステナビリティ関連コンサルティング）
- ・ J B A キャピタル合同会社
（企業への投資、その他関連業務）

取得日

2025年8月28日

取得した議決権付き資本持分の割合

65.8%

企業結合を行った主な理由

当社はこれまで長年にわたり、上場企業のディスクロージャー支援を中核事業として、株主総会や決算、IPO、ファイナンス関連の開示書類の作成実務を支援してまいりました。従来は「記載内容のチェック・アドバイス」「書類編集システム」を主に提供してきましたが、お客様の実務効率化ニーズに対応するかたちでサービスを拡充し、現在では子会社である株式会社ディスクロージャー・プロ（以下、ディスクロージャー・プロ）において、公認会計士による開示書類の作成や連結決算業務に係るアウトソーシング・サービス（BPOサービス）も提供しています。

決算・開示業務は迅速性と正確性の両立が極めて高いレベルで求められる一方、それを担う管理部門は余裕をもった人員配置が行われにくい傾向があります。今後サステナビリティ情報開示の充実などにより必要とされる専門スキルも一層高まり、経理実務等をハンズオンで支援するサービスの需要はさらに拡大していくことが想定されます。

一方、J B A ホールディングスと傘下の7社は、公認会計士を中心としたプロフェッショナルファームです。当社とディスクロージャー・プロが開示書類作成支援に強みを持つのに対し、その上流工程にあたる決算業務支援を中心に、開示・IPO・ & A ・サステナビリティ支援など幅広い領域をカバーしています。

本株式取得により、当社グループは財務資本や顧客資本上の連結効果を得るだけでなく、当社の持続的な成長の基盤となる人的資本の観点においても大きな価値向上を実現します。当社とディスクロージャー・プロ、J B A ホールディングスが相互に補完しあうことで、約80名の公認会計士を擁し、決算から開示までの一連のプロセスを総合的に支援する会計コンサルティングファームとなります。このようなグループ力は他に類を見ないものであり、今後上場企業向けのさらなる支援力強化を図ってまいります。

当社は、2025年5月に「新中期経営計画2027」（以下、新中計）を発表しました。新中計においては今後上場企業数が緩やかに減少する可能性も踏まえ、お客様1社あたりの受注単価と満足度を高め、新たなビジネス領域へ果敢に挑戦することを重点戦略に掲げております。なかでも決算・開示周辺におけるBPO・コンサルティング事業の拡大は、当社にとって中核事業をさらに強靱なものとする重要な成長戦略のひとつです。

本件株式取得はその事業拡大を加速させ、中長期的な成長を実現することを目的としています。

被取得企業の支配獲得方法
現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

支払対価の公正価値（現金）	2,963,115
先渡購入契約の公正価値	27,537
取得資産及び引受負債の公正価値	1,631,117
現金及び現金同等物	238,213
営業債権及びその他の債権	86
棚卸資産	43,347
その他の流動資産	16,536
有形固定資産	117,642
使用権資産	2,017
無形資産	68,529
その他の金融資産（非流動）	112,814
繰延税金資産	1,052
その他の非流動資産	45,057
リース負債（流動）	47,958
営業債務及びその他の債務	1,681
未払法人所得税等	6,225
契約負債	224,268
その他の流動負債	60,779
リース負債（非流動）	44,333
繰延税金負債	
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,801,053
非支配持分	615,114
のれん	1,804,712

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末においての取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は30,493千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

被取得企業の非支配株主との間ですべての非支配持分を対象とした先渡購入契約を締結しております。取得日において、当該先渡購入契約の公正価値27,537千円を取得対価に含めるとともに、先渡購入契約の見積決済価格の現在価値を金融負債として1,521,528千円認識し、これらの差額1,493,991千円を資本剰余金から減額しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	2,963,115
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,631,117
子会社の支配獲得による支出	1,331,997

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益はそれぞれ33,787,904千円及び2,202,258千円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	11,010,068	8,637,412
短期投資	1,299,249	99,770
合計	12,309,317	8,737,182

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
受取手形	33,573	28,718
売掛金	3,073,761	3,434,554
未収入金	2,194	14,325
貸倒引当金	6,851	6,593
合計	3,102,677	3,471,004

営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	316,119	338,642
債券	-	10,000
その他	821,733	903,375
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
リース債権信託受益権等	1,500,000	300,000
その他	857,523	851,929
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	3,337,596	4,269,228
その他	1,067,837	1,087,567
合計	7,900,808	7,760,740
流動資産	1,816,119	638,642
非流動資産	6,084,689	7,122,099
合計	7,900,808	7,760,740

- (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
(株)ビジネスブレイン太田昭和	1,272,000	1,398,000
Boost(株)	-	502,988
(株)アクセスグループ・ホールディングス	168,320	359,161
(株)紀文食品	331,700	322,400
松竹(株)	280,668	269,040
Prop Tech plus(株)	261,467	192,925
ブリッジコンサルティンググループ(株)	193,373	189,750
(株)丹青社	111,016	152,276
岩塚製菓(株)	124,696	140,800
イオン(株)	85,728	133,571

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

- (3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
千円	千円	千円	千円
280,825	22,094	11,592	8,031

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失(税引後)は、前連結会計年度は 15,363千円、当連結会計年度において 14,717千円であります。

なお、資本性金融商品から認識された受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
当期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資	当期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資
千円	千円	千円	千円
-	63,590	-	85,239

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
仕掛品	601,420	591,349
原材料及び貯蔵品	12,136	15,704
合計	613,555	607,053

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ19,813,684千円、20,530,222千円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
その他の流動資産		
前払費用	423,657	462,832
その他	76,030	207,527
合計	499,687	670,359
その他の非流動資産		
長期前払費用	226,321	215,967
その他	1,000	370
合計	227,321	216,337

13.有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日	2,051,275	3,652,967	4,147,026	1,421,964	6,610	11,279,843
取得	-	155,356	68,200	38,155	643,760	905,472
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	1,201	132,759	17,826	-	151,786
科目間の振替	-	0	43,022	35,639	88,747	10,086
在外営業活動体の換算差額	-	3,337	-	1,153	-	4,490
2025年3月31日	2,051,275	3,803,786	4,125,489	1,476,779	561,624	12,018,954
取得	-	56,005	141,535	66,309	95,468	359,317
企業結合による取得	-	37,071	-	27,465	-	64,536
売却又は処分	-	7,678	210,092	58,876	-	276,646
科目間の振替	-	-	13,687	570,354	654,037	69,996
在外営業活動体の換算差額	-	7,753	-	2,296	-	10,049
2026年3月31日	2,051,275	3,896,937	4,070,619	2,084,327	3,055	12,106,214

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日	547	2,375,031	3,385,999	1,108,513	-	6,870,089
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
償却費	-	148,811	257,286	107,223	-	513,319
減損損失	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	873	129,602	17,367	-	147,842
在外営業活動体の換算差額	-	1,379	-	919	-	2,298
2025年3月31日	547	2,521,590	3,513,683	1,197,449	-	7,233,269
企業結合による取得	-	20,012	-	22,626	-	42,638
償却費	-	129,397	202,070	167,114	-	498,581
売却又は処分	-	4,274	203,066	53,193	-	260,533
減損損失	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	3,059	-	1,855	-	4,914
2026年3月31日	547	2,669,784	3,512,687	1,335,851	-	7,518,869

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日	2,050,728	1,277,937	761,027	313,451	6,610	4,409,753
2025年3月31日	2,050,728	1,282,197	611,806	279,329	561,624	4,785,684
2026年3月31日	2,050,728	1,227,153	557,932	748,476	3,055	4,587,344

14. のれん及び無形資産

増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	無形資産			合計額
		ソフトウェア	顧客関連資産	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日	3,909,795	5,498,039	2,164,497	217,659	7,880,195
取得	-	1,021,782	-	280,510	1,302,293
企業結合による取得	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	1,145,336	-	1,205	1,146,540
科目間の振替	-	188,032	-	204,428	16,395
在外営業活動体の換算差額	3,036	59	-	-	59
2025年3月31日	3,906,760	5,562,459	2,164,497	292,537	8,019,493
取得	-	117,436	-	1,673,056	1,790,491
企業結合による取得	1,883,638	71,880	-	-	71,880
売却又は処分	-	1,131,581	-	-	1,131,581
科目間の振替	-	1,387,991	-	1,526,251	138,260
在外営業活動体の換算差額	6,204	144	-	-	144
2026年3月31日	5,796,601	6,008,329	2,164,497	439,342	8,612,167

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産			合計額
		ソフトウェア	顧客関連資産	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日	238,797	2,706,159	216,450	3,369	2,925,977
企業結合による取得	-	-	-	-	-
償却費	-	1,106,245	216,450	168	1,322,862
減損損失	2,502,509	-	-	-	-
売却又は処分	-	1,145,336	-	1,205	1,146,540
在外営業活動体の換算差額	-	19	-	-	19
2025年3月31日	2,741,306	2,667,049	432,899	2,333	3,102,280
企業結合による取得	-	33,772	-	-	33,772
償却費	-	1,193,146	216,450	141	1,409,737
減損損失	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	1,131,581	-	-	1,131,581
在外営業活動体の換算差額	-	75	-	-	75
2026年3月31日	2,741,306	2,762,461	649,349	2,473	3,414,283

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産			合計額
		ソフトウェア	顧客関連資産	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日	3,670,999	2,791,880	1,948,047	214,289	4,954,217
2025年3月31日	1,165,453	2,895,410	1,731,598	290,204	4,917,212
2026年3月31日	3,055,295	3,245,868	1,515,148	436,868	5,197,884

15. 投資不動産

投資不動産は、将来の用途は現時点では未定の土地であり、原価モデルを採用しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
投資不動産	186,322	893,728	186,322	893,728

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株式会社シネ・フォーカス のれん	2,502,509	-
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD 使用権資産	13,116	47,864
その他の非流動資産 長期前払費用	6,536	8,678
合計	2,522,161	56,542

前連結会計年度に認識した非金融資産(のれんを除く)の減損損失は、PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの使用権資産と長期前払費用について、経営環境の変化により事業計画を見直した結果であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19,651千円を計上しました。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローについて税引前加重平均資本コストを割引率として割引いた現在価値を使用価値としております。PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの将来キャッシュ・フローを割引率13.2%により測定した回収可能価額は3,965千円となっております。

当連結会計年度に認識した非金融資産(のれんを除く)の減損損失は、PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの使用権資産と長期前払費用について、経営環境の変化により事業計画を見直した結果であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56,542千円を計上しました。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローについて税引前加重平均資本コストを割引率として割引いた現在価値を使用価値としております。PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの将来キャッシュ・フローを割引率13.7%により測定した回収可能価額はゼロとなっております。

(2) のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しておりません。

のれんの帳簿価額の資金生成単位別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	59,530	65,734
株式会社アイ・エヌ情報センター	18,170	18,170
株式会社ディスクロージャー・プロ	397,491	397,491
株式会社シネ・フォーカス	690,262	690,262
株式会社JBAホールディングス	-	1,804,712
株式会社ナレッジベース	-	78,926
合計	1,165,453	3,055,295

当社グループは、のれんについて、毎期末又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した5年以内の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率10.2～15.5%(前連結会計年度11.0～17.5%)により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、翌期以降の売上高の将来の見通しを勘案して決定しており、当該事業計画を超える期間は継続成長率を0～3.5%と仮定しております。

前連結会計年度において実施した減損テストの結果、認識したのれんの減損損失の金額は2,502,509千円であります。これは、長期金利上昇を受けた割引率の上昇に加え、イベント関連事業のアフターコロナにおける回復が想定よりも遅れていることなどを受けて今後の事業計画を慎重に見直したことによるものであり、使用価値の算定に使用した割引率は11.0%であります。

なお、上記以外ののれんについては、減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	2024年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2025年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	838,602	98,208	137,892	798,919
引当金	79,665	3,036	-	82,701
有形固定資産	106,685	12,321	-	94,364
無形資産	45,175	1,024	-	44,151
リース負債	546,632	113,664	-	432,969
その他	1,031,756	115,244	-	1,146,999
合計	2,648,516	89,479	137,892	2,600,103
繰延税金負債				
有形固定資産	618,245	3,444	-	614,801
使用権資産	555,741	134,302	-	421,438
無形資産	673,830	62,143	-	611,687
その他	450,267	61,079	29,784	359,404
合計	2,298,083	260,968	29,784	2,007,331

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	2025年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2026年 3月31日
	千円	千円	千円		千円
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	798,919	19,172	44,793	-	773,298
引当金	82,701	12,769	-	4,845	100,315
有形固定資産	94,364	18,336	-	4,405	117,105
無形資産	44,151	30,930	-	-	75,082
リース負債	432,969	174,191	-	42,388	301,166
その他	1,146,999	45,521	-	67,357	1,168,836
合計	2,600,103	138,504	44,793	118,995	2,535,802
繰延税金負債					
有形固定資産	614,801	15,689	-	705	599,818
使用権資産	421,438	171,110	-	40,385	290,713
無形資産	611,687	74,870	-	-	536,817
その他	359,404	3,161	75,120	5,930	437,292
合計	2,007,331	264,831	75,120	47,019	1,864,640

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
税務上の繰越欠損金	96,645	110,922
将来減算一時差異	815,069	828,946
合計	911,713	939,868

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
1年目	33,886	30,410
2年目	29,588	29,344
3年目	28,550	368
4年目	-	8,197
5年目以降	4,621	42,603
合計	96,645	110,922

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,804,261千円及び4,451,403千円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
当期税金費用	1,574,827	976,661
繰延税金費用	350,447	126,327
合計	1,224,380	850,334

(3) 法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
のれんの減損	45.6	-
課税所得計算上減算されない費用	1.4	0.3
税額控除	6.4	4.3
未認識の繰延税金資産	0.8	0.7
持分法で会計処理されている投資の売却に係る損益	0.9	-
その他	1.5	0.9
平均実際負担税率	72.8	28.2

18. 借入金及びリース負債

借入金及びリース負債は以下のとおりであります。なお、借入金及びリース負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	%	
短期借入金	50,000	50,000	1.60	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	4,705	2.16	-
長期借入金	-	22,695	2.57	2027年～ 2032年
リース負債(流動)	875,472	999,733	0.82	-
リース負債(非流動)	1,484,136	1,306,864	0.82	2027年～ 2032年
合計	2,709,608	2,383,996		
流動負債	1,225,472	1,054,438		
非流動負債	1,484,136	1,329,559		
合計	2,709,608	2,383,996		

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

19. リース

当社グループは、主として建物及び構築物、カラーオンデマンド印刷機及び複合機等(「機械装置及び運搬具」、「工具器具及び備品」)をリースしております。契約期間は、3年～7年であります。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
使用権資産の減価償却費		
土地	38,806	-
建物及び構築物	702,099	766,153
機械装置及び運搬具	30,120	15,137
工具器具及び備品	43,922	44,947
合計	814,947	826,236
リース負債に係る金利費用	10,703	7,540
短期リース費用	19,165	47,527
少額資産リース費用	35,101	29,860

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
使用権資産		
土地	54,733	-
建物及び構築物	1,991,449	1,777,403
機械装置及び運搬具	179,209	406,319
工具器具及び備品	133,923	133,246
合計	2,359,314	2,316,968

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ528,897千円、688,282千円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ862,977千円及び1,009,167千円です。

リース負債の満期分析については、注記「33. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しております。

前連結会計年度の使用権資産には株式会社シネ・フォーカスのセール・アンド・リースバック取引から生じた使用権資産が含まれております。これは、保有資産の有効活用の観点から、当社グループとなる以前の2022年3月に川口ハードセンター（埼玉県）の土地及び建物を売却し、同時に3年間の賃貸契約を締結しております。当該契約に契約期間終了時の再購入オプションはありません。また、当該セール・アンド・リースバック取引に係る資産の売却は2022年3月に実行しております。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
支払手形	30,512	4,252
買掛金	985,471	749,753
未払金	1,477,339	732,003
その他	5,354	6,239
合計	2,498,676	1,492,246

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 従業員給付

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、外部積立を行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度であります。

確定給付制度における給付額は勤続年数、勤続した各年に獲得したポイント及びその他の条件により設定されております。確定給付型の制度については、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されております。

(1) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,304,342	2,121,800
制度資産の公正価値	2,367,718	2,406,307
資産上限額の影響	63,376	292,677
小計	-	8,170
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,444,639	2,300,216
確定給付負債及び資産の純額	2,444,639	2,308,386
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額	2,444,639	2,308,386

(2) 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	4,960,949	4,748,981
勤務費用	306,630	287,149
利息費用	74,768	100,959
過去勤務費用	-	14,589
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	-	223
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	350,347	467,784
実績の修正により生じた数理計算上の差異	1,786	11,384
給付支払額	244,805	273,039
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	4,748,981	4,422,016

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において10.6年、当連結会計年度において9.9年であります。

(3) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
制度資産の公正価値の期首残高	2,312,772	2,367,718
利息収益	34,692	49,624
再測定		
制度資産に係る収益	14,482	27,857
事業主からの拠出金	178,443	172,253
給付支払額	143,706	155,432
制度資産の公正価値の期末残高	2,367,718	2,406,307

当社グループは、翌連結会計年度（2027年3月期）に173,039千円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
現金及び現金同等物	9,234	-	9,234	86,146	-	86,146
資本性金融商品						
国内株式	196,521	-	196,521	208,146	-	208,146
外国株式	138,512	-	138,512	135,475	-	135,475
負債性金融商品						
国内債券	1,246,129	-	1,246,129	1,195,693	-	1,195,693
外国債券	450,340	-	450,340	456,958	-	456,958
その他(注)	-	326,982	326,982	-	323,889	323,889
合計	2,040,736	326,982	2,367,718	2,082,418	323,889	2,406,307

(注)「その他」の主な内容は、貸付金であります。

当社の確定給付企業年金制度の年金資産運用方針は、将来にわたる確定給付制度の支払を確実に行うために、資産の安全性に十分配慮しながら、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、資産の安全性を確保することを最優先としているため、分散投資は行わず生命保険契約一般勘定100%で運用を行うものとします。

また、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に掛金の再計算を行うなど定期的に拠出額の見直しを行っております。

(5) 資産上限額の影響の調整表

資産上限額の影響の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
資産上限額の影響の期首残高	-	63,376
再測定		
資産上限額の影響の変動	63,376	229,301
資産上限額の影響の期末残高	63,376	292,677

(6) 主な数理計算上の仮定

主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率(%)	2.2	3.2

期末日時点で、以下に示した割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率(0.5%高)	243,400	211,474
割引率(0.5%低)	264,439	228,958

22. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	合計
	千円	千円
2024年4月1日	219,795	219,795
割引計算の期間利息費用	406	406
期中増加額	4,587	4,587
期中減少額(目的使用)	-	-
期中減少額(戻入)	-	-
2025年3月31日	224,788	224,788
割引計算の期間利息費用	596	596
期中増加額	48,851	48,851
期中減少額(目的使用)	-	-
期中減少額(戻入)	-	-
2026年3月31日	274,235	274,235

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

23. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
その他の流動負債		
未払消費税等	327,709	261,951
未払賞与	953,743	1,011,115
未払有給休暇	1,109,845	1,263,014
未払費用	926,641	992,074
その他	180,475	263,417
合計	3,498,413	3,791,570
その他の非流動負債		
長期従業員給付	284,404	239,342
その他	74,800	-
合計	359,204	239,342

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式総数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
2024年4月1日	139,500,000	27,716,688	3,058,651	4,688,104
期中増減	-	-	-	-
2025年3月31日	139,500,000	27,716,688	3,058,651	4,688,104
期中増減	-	-	-	1,493,991
2026年3月31日	139,500,000	27,716,688	3,058,651	3,194,113

(注) 1. 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 資本剰余金の期中増減は、非支配持分を対象とした先渡購入契約による金融負債計上によるものであります。詳細は注記「7. 企業結合」を参照ください。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
2024年4月1日	2,207,565	2,269,512
期中増減(注1)	43	50
2025年3月31日	2,207,608	2,269,562
期中増減(注2)	854,601	999,948
2026年3月31日	3,062,209	3,269,510

(注) 1. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 期中増減の主な要因は、市場買付による取得によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)及び資産上限額の影響(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額であります。

25. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2024年5月17日 取締役会	普通株式	459,164	18	2024年3月31日	2024年6月11日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	663,236	26	2024年9月30日	2024年12月5日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2025年5月16日 取締役会	普通株式	663,236	26	2025年3月31日	2025年6月10日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	510,182	20	2025年9月30日	2025年12月5日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2025年5月16日 取締役会	普通株式	663,236	26	2025年3月31日	2025年6月10日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2026年5月20日 取締役会	普通株式	542,399	22	2026年3月31日	2026年6月9日

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR・イベント関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の4つに区分しており、これら4区分の製品及びサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	12,446,162	14,071,568
上場会社IR・イベント関連等	10,656,528	10,915,968
金融商品ディスクロージャー関連	6,851,310	6,734,796
データベース関連	1,041,936	1,099,064
合計	30,995,936	32,821,396

上場会社ディスクロージャー関連

上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」においては、株主総会招集通知、有価証券報告書、半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するシステムサービスの提供等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成支援期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

システムサービスの提供については、申込書に定められた期間（通常1年）にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

上場会社IR・イベント関連等

上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR・イベント関連等」においては、株主通信、各種IRツール、Webコンテンツ（ホームページ・IRサイト等）の作成支援・印刷、機器レンタル及び機器操作スタッフ派遣等が含まれております。

IR資料・ツールやWebコンテンツの作成については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

IR資料の印刷については、顧客に印刷されたIR資料を引き渡す義務を負っており、顧客に当該IR資料を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

上場会社IR関連の企画制作・コンサルティングサービスの提供等については、顧客からの発注に基づくサービスを提供する義務を負っており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

機器レンタル及び機器操作スタッフ派遣については、契約した期間にわたり顧客に対し機器やスタッフをレンタルする義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

金融商品ディスクロージャー関連

投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」においては、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援・印刷等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

データベース関連

企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」においては、企業情報・財務情報検索データベース、経済統計データベース、ファイナンスデータベース等の利用環境の提供等が含まれております。

各種データベースの利用環境の提供については、申込書に定められた期間にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過に連れて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度

	2024年4月1日	2025年3月31日
	千円	千円
顧客との契約から生じた債権	3,081,585	3,101,370
契約負債	756,416	756,793

当連結会計年度

	2025年4月1日	2026年3月31日
	千円	千円
顧客との契約から生じた債権	3,101,370	3,457,308
契約負債	756,793	777,852

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ756,416千円及び756,793千円であります。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
人件費	4,755,866	5,115,862
販売促進費	196,454	217,232
賃借料	140,586	138,567
減価償却費及び償却費	824,915	887,499
その他	2,624,352	3,005,402
合計	8,542,173	9,364,562

28. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
設備賃貸料	18,513	20,990
その他	89,631	83,880
合計	108,144	104,870

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
減損損失	2,522,161	56,542
設備賃貸費用	4,476	4,456
その他	12,728	64,624
合計	2,539,364	125,622

減損損失は、注記「16. 非金融資産の減損」をご参照ください。

29. 金融収益及び金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	2,777	17,112
リース負債	10,703	7,540
引当金	406	596
合計	13,886	25,247

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	101,723	-	101,723	29,784	71,940
確定給付制度の再測定	335,292	-	335,292	137,892	197,400
純損益に振り替えられることのない項目合計	233,569	-	233,569	108,108	125,461
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	23,002	-	23,002	-	23,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,002	-	23,002	-	23,002
合計	210,567	-	210,567	108,108	102,459

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	143,034	-	143,034	75,120	67,914
確定給付制度の再測定	135,746	-	135,746	44,793	90,953
純損益に振り替えられることのない項目合計	278,780	-	278,780	119,913	158,867
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	46,074	-	46,074	-	46,074
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	46,074	-	46,074	-	46,074
合計	324,853	-	324,853	119,913	204,941

31. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	450,961	2,108,292
加重平均普通株式数(株)	25,509,084	25,343,015
基本的1株当たり当期利益(円)	17.68	83.19

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

32. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

キャッシュ・フローを伴わない変動

	2024年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	連結範囲 の変動	為替変動	新規リース	その他	2025年 3月31日
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	122,085	72,085	-	-	-	300,000	350,000
長期借入金	311,470	11,470	-	-	-	300,000	-
リース負債	2,643,578	808,711	-	9,281	528,897	5,125	2,359,608
合計	3,077,133	892,266	-	9,281	528,897	5,125	2,709,608

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

キャッシュ・フローを伴わない変動

	2025年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	連結範囲 の変動	為替変動	新規リース	その他	2026年 3月31日
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	350,000	300,200	4,440	-	-	465	54,705
長期借入金	-	-	23,160	-	-	465	22,695
リース負債	2,359,608	931,780	122,887	16,796	688,282	50,803	2,306,596
合計	2,709,608	1,231,980	150,487	16,796	688,282	50,803	2,383,996

(2) 非資金取引

リースにより取得した使用权資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
リースにより取得した使用权資産	528,897	688,282

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金及び設備投資を中心とした投資資金の資金需要に対し、自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を基本としております。

当社グループは、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するとともに適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

当社グループは資本管理について、主にROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を財務指標としております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）（注）	1.8%	8.7%

（注）親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末）

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、新規取引先等の審査を行っております。また、営業債権については、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、信用リスクが著しく増加したか否かを判断し、信用状態について継続的にモニタリングしております。そのモニタリングした信用状態に基づき、営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

金融資産については、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保及びその他の信用補完するものではありません。

なお、当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

予想信用損失の変動

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損金融資産	合計
	千円	千円	千円
2024年4月1日残高	2,240	7,407	9,647
増加（繰入額）	953	112	1,065
減少（目的使用）	-	1,600	1,600
減少（戻入）	2,240	20	2,261
信用減損金融資産への振替	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
その他	-	-	-
2025年3月31日残高	953	5,898	6,851
増加（繰入額）	695	-	695
減少（目的使用）	-	-	-
減少（戻入）	953	-	953
信用減損金融資産への振替	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
その他	-	-	-
2026年3月31日残高	695	5,898	6,593

前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

信用リスク格付け

当社グループによる信用リスク格付けごとの内訳は以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	全期間の 予想信用損失	営業債権及び その他の債権	全期間の 予想信用損失	営業債権及び その他の債権
	千円	千円	千円	千円
A	953	3,103,630	695	3,471,699
B	-	-	-	-
C	5,898	5,898	5,898	5,898
合計	6,851	3,109,528	6,593	3,477,597

営業債権及びその他の債権の格付けは以下のとおり実施しております。

A．正常債権

B．期日経過が6ヶ月以上1年未満で、かつ、債務者の財政状況の把握・検討により、支払能力に問題があるとされた滞留債権

C．回収期日を1年以上経過している滞留債権

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	帳簿 価額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及び その他の債務	2,498,676	2,498,676	-	-	-	-	-
短期借入金	50,000	50,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	300,000	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-
リース負債(流動)	875,472	875,472	-	-	-	-	-
リース負債(非流動)	1,484,136	-	747,114	532,503	160,066	41,661	2,792
合計	5,208,284	3,724,148	747,114	532,503	160,066	41,661	2,792

当連結会計年度（2026年3月31日）

	帳簿 価額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及び その他の債務	1,492,246	1,492,246	-	-	-	-	-
短期借入金	50,000	50,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	4,705	4,705	-	-	-	-	-
長期借入金	22,695	-	5,580	5,580	4,380	3,180	3,975
その他の金融負債	1,537,276	-	-	1,537,276	-	-	-
リース負債（流動）	999,733	999,733	-	-	-	-	-
リース負債（非流動）	1,306,864	-	737,958	321,712	172,645	73,219	1,330
合計	3,876,242	2,546,684	743,538	327,292	177,025	76,399	5,305

(5) 金利リスク管理

当社グループの借入金の用途は主に設備資金であり固定金利であります。金利変動リスクに晒されている借入金の残高は僅少であるため、金利リスクの感応度分析の記載は省略しております。

(6) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有及び公正価値の変動状況等を経営会議へ報告しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は、以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益（税効果控除前）への影響	291,984	342,390

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	350,000	346,432	77,400	76,308
非支配持分に係る先渡購入契約負債	-	-	1,537,276	1,537,276
合計	350,000	346,432	1,614,676	1,613,584

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,357,523	2,357,523
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,987,679	-	417,754	4,405,433

当連結会計年度(2026年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	1,151,929	1,151,929
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	4,511,469	-	845,326	5,356,795

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、E B I T D A倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて3.9倍～13.4倍のE B I T D A倍率等を使用しております。また非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
期首残高	2,994,157	2,775,277
利得及び損失合計		
純損益(注)1	1,378	23,584
その他の包括利益(注)2	250,732	197,513
購入	86,713	633,306
売却	-	1,200,000
その他(注)3	56,240	37,400
期末残高	2,775,277	1,997,254
報告期末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

34. 子会社

当連結会計年度末の主な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
株式会社アスプロコミュニケーションズ	日本	上場会社ディスクロージャー関連 上場会社I R・イベント関連等 金融商品ディスクロージャー関連 データベース関連	100
日本財務翻訳株式会社	日本	上場会社I R・イベント関連等	100
株式会社アイ・エヌ情報センター	日本	データベース関連	96.9
株式会社ディスクロージャー・プロ	日本	上場会社ディスクロージャー関連	100
株式会社シネ・フォーカス	日本	上場会社I R・イベント関連等	100
株式会社J B Aホールディングス	日本	J B Aグループ会社の経営管理	65.8
ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社	日本	会計・経営管理・M & A関連コンサル ティング	65.8 (65.8)
J B A H Rソリューション株式会社	日本	人材紹介・ヘッドハンティングサービ ス	65.8 (65.8)
J B Aプロセス・イノベーション・コン サルティング株式会社	日本	業務プロセスコンサルティング	65.8 (65.8)
J B Aファイナンシャルアドバイザー 株式会社	日本	F A・M & A関連コンサルティング	65.8 (65.8)
J B A関西株式会社	日本	会計・経営管理・M & A関連コンサル ティング	65.8 (65.8)
J B Aサステナビリティ株式会社	日本	E S G・サステナビリティ関連コンサル ティング	65.8 (65.8)
J B Aキャピタル合同会社	日本	企業への投資事業	65.8 (65.8)
株式会社ナレッジベース	日本	システム・A Iソリューション開発・ 運用	100
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾	日系企業向けB P O事業	100
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD	ベトナム	日系企業向けB P O事業	100

(注) 1. 議決権比率の()内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

2. 2025年8月28日付で株式会社J B Aホールディングスの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

3. 2026年2月19日付で株式会社ナレッジベースの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

4. ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社、J B A H Rソリューション株式会社、J B Aプロセス・イノ
ベーション・コンサルティング株式会社、J B Aファイナンシャルアドバイザー株式会社、J B A関西株式
会社、J B Aサステナビリティ株式会社及びJ B Aキャピタル合同会社は、株式会社J B Aホールディングス
の完全子会社で当社の孫会社となります。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	上野守生	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 13.6% 間接 1.2%	当社の株主	名誉会長報酬 (注)	12,000	-	-

(注) 名誉会長として財界活動等の対外活動に関わる業務を依頼しており、報酬額については業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	千円	千円
短期給付	185,406	162,805

主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役に対する報酬であります。

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益(千円)	18,420,746	32,821,396
税引前中間利益又は税引前利益(千円)	3,064,520	3,012,448
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(千円)	2,071,026	2,108,292
基本的1株当たり中間(当期)利益(円)	81.19	83.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,808,231	1,917,074
受取手形	20,446	26,846
売掛金	1 2,678,025	1 2,757,185
有価証券	2,699,383	300,000
仕掛品	304,422	260,095
原材料及び貯蔵品	11,826	10,085
前払費用	439,065	407,833
その他	1 38,676	1 172,142
貸倒引当金	821	567
流動資産合計	12,999,254	5,850,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,043	728,159
構築物	16,904	13,770
機械及び装置	346,816	356,741
車両運搬具	4,380	2,575
工具、器具及び備品	225,065	674,964
土地	1,379,367	1,379,367
建設仮勘定	553,931	3,056
有形固定資産合計	3,302,506	3,158,631
無形固定資産		
ソフトウェア	2,655,195	2,951,340
ソフトウェア仮勘定	268,840	293,752
その他	6,521	6,511
無形固定資産合計	2,930,556	3,251,602
投資その他の資産		
投資有価証券	4,721,912	5,766,995
関係会社株式	4,306,337	7,531,094
敷金及び保証金	519,020	516,379
施設利用会員権	19,375	19,375
その他	716,021	702,999
貸倒引当金	9,951	9,951
投資その他の資産合計	10,272,714	14,526,891
固定資産合計	16,505,776	20,937,124
資産合計	29,505,030	26,787,817

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,171,630	1,049,220
短期借入金	350,000	50,000
リース債務	25,193	17,002
未払金	1,445,201	1,631,386
未払消費税等	200,429	125,116
未払法人税等	936,289	59,188
未払費用	589,014	582,338
契約負債	589,154	605,476
賞与引当金	514,811	547,410
その他	112,424	123,135
流動負債合計	5,934,144	3,790,272
固定負債		
リース債務	33,885	24,967
役員長期未払金	26,000	26,000
繰延税金負債	137,620	313,819
退職給付引当金	1,333,888	1,216,618
固定負債合計	1,531,392	1,581,404
負債合計	7,465,537	5,371,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,337	177,337
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,251,177	1,234,230
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	1,229,464	1,343,362
利益剰余金合計	15,257,978	15,354,929
自己株式	2,269,562	3,269,510
株主資本合計	20,730,663	19,827,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,308,830	1,588,475
評価・換算差額等合計	1,308,830	1,588,475
純資産合計	22,039,493	21,416,141
負債純資産合計	29,505,030	26,787,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 26,828,383	1 27,109,488
売上原価	1 17,649,524	1 17,792,767
売上総利益	9,178,859	9,316,722
販売費及び一般管理費	1, 2 7,427,531	1, 2 7,541,692
営業利益	1,751,328	1,775,030
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 389,291	93,745
設備賃貸料	1 19,353	1 21,830
投資事業組合運用益	1,378	-
その他	1 84,826	1 74,231
営業外収益合計	494,849	189,807
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	14,296
支払利息	2,497	1,313
その他	6,336	50,818
営業外費用合計	8,833	66,427
経常利益	2,237,343	1,898,409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,031
関係会社株式売却益	1,755,339	-
特別利益合計	1,755,339	8,031
特別損失		
投資有価証券評価損	154,908	112,967
投資有価証券売却損	22,580	-
関係会社株式評価損	2,321,006	-
特別損失合計	2,498,495	112,967
税引前当期純利益	1,494,188	1,793,473
法人税、住民税及び事業税	1,144,778	486,107
法人税等調整額	96,411	36,997
法人税等合計	1,048,366	523,104
当期純利益	445,821	1,270,369

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,623,662	9.0	1,647,248	9.1
労務費		4,205,866	23.4	4,230,360	23.4
経費		12,168,268	67.6	12,175,812	67.5
当期総製造費用		17,997,796	100.0	18,053,419	100.0
期首仕掛品棚卸高		274,378		304,422	
合計		18,272,174		18,357,842	
差引：他勘定振替高	2	318,227		304,980	
差引：期末仕掛品棚卸高		304,422		260,095	
当期製品製造原価		17,649,524		17,792,767	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注加工費	9,490,042千円	9,346,728千円
賃借料	176,865	183,670
消耗品費	118,493	120,420
減価償却費	1,171,831	1,285,433

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	164,555千円	182,631千円
消耗品費	19,214	23,691
福利厚生費	1,319	4,167
その他	133,138	94,491
合計	318,227	304,980

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,304,718	12,600,000	1,852,502	15,934,557
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					53,541		53,541	-
剰余金の配当							1,122,400	1,122,400
当期純利益							445,821	445,821
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	53,541	-	623,038	676,579
当期末残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,251,177	12,600,000	1,229,464	15,257,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,269,512	21,407,292	1,170,871	1,170,871	22,578,163
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,122,400			1,122,400
当期純利益		445,821			445,821
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			137,959	137,959	137,959
当期変動額合計	50	676,629	137,959	137,959	538,670
当期末残高	2,269,562	20,730,663	1,308,830	1,308,830	22,039,493

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,251,177	12,600,000	1,229,464	15,257,978
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					16,947		16,947	-
剰余金の配当							1,173,418	1,173,418
当期純利益							1,270,369	1,270,369
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,947	-	113,898	96,951
当期末残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,234,230	12,600,000	1,343,362	15,354,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,269,562	20,730,663	1,308,830	1,308,830	22,039,493
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,173,418			1,173,418
当期純利益		1,270,369			1,270,369
自己株式の取得	999,948	999,948			999,948
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			279,645	279,645	279,645
当期変動額合計	999,948	902,997	279,645	279,645	623,352
当期末残高	3,269,510	19,827,667	1,588,475	1,588,475	21,416,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支給に備えるため、翌事業年度の賞与と支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 上場会社ディスクロージャー関連

上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」においては、株主総会招集通知、有価証券報告書、半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するシステムサービスの提供等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成支援期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

システムサービスの提供については、申込書に定められた期間（通常1年）にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

(2) 上場会社 I R 関連等

上場会社向け I R 支援サービス等の「上場会社 I R 関連等」においては、株主通信、各種 I R ツール、Webコンテンツ（ホームページ・I R サイト等）の作成支援・印刷等が含まれております。

I R 資料・ツールや Web コンテンツの作成については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

I R 資料の印刷については、顧客に印刷された I R 資料を引き渡す義務を負っており、顧客に当該 I R 資料を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

上場会社 I R 関連の企画制作・コンサルティングサービスの提供等については、顧客からの発注に基づくサービスを提供する義務を負っており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

(3) 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」においては、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援・印刷等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の減損

当社は、関係会社株式について、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

関係会社株式の実質価額は、当該会社の超過収益力を反映しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。将来の事業計画に用いる主要な仮定については、連結財政状態計算書ののれんの評価と同様であります。

回復の可能性については、関係会社株式の事業計画等に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの結果、当社は当事業年度において関係会社株式を7,531,094千円、前事業年度において関係会社株式を4,306,337千円、関係会社株式評価損2,321,006千円を計上しました。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	4,583 千円	6,101 千円
短期金銭債務	615,948	563,580

2. 債務保証

当社は、関係会社のリース債務及び不動産賃借契約について債務保証を行っております。

株式会社シネ・フォーカス 424,692千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,938 千円	1,448 千円
外注加工費他	5,564,018	5,443,182
営業取引以外の取引高		
受取利息	135	-
設備賃貸料他	9,151	9,223

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度96%、当事業年度95%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	2,925,402 千円	3,070,643 千円
賞与引当金繰入額	288,060	309,178
退職給付費用	96,800	70,195
減価償却費	104,569	108,273

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	4,306,337	7,531,094

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	420,441千円	383,478千円
役員未払金否認額	8,195	8,195
賞与引当金損金算入限度超過額	157,635	172,544
投資有価証券評価損否認額	151,577	185,185
関係会社株式評価損否認額	766,241	766,241
施設利用権評価損否認額	10,861	10,861
その他	426,755	406,687
繰延税金資産小計	1,941,706	1,933,192
評価性引当額	1,050,323	1,086,505
繰延税金資産合計	891,383	846,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	453,212	592,414
固定資産圧縮積立金	575,791	568,092
繰延税金負債合計	1,029,003	1,160,506
繰延税金負債の純額	137,620	313,819

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	
評価性引当額の増減	46.8	
住民税均等割	1.2	
税額控除	3.8	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「26. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	776,043	5,911	530	53,265	728,159	1,308,264
	構築物	16,904	-	-	3,134	13,770	95,189
	機械及び装置	346,816	114,310	7,027	97,358	356,741	1,751,467
	車両運搬具	4,380	-	-	1,806	2,575	12,673
	工具、器具及び備品	225,065	596,116	4,852	141,365	674,964	827,651
	土地	1,379,367	-	-	-	1,379,367	-
	建設仮勘定	553,931	84,871	635,747	-	3,056	-
	計	3,302,506	801,208	648,155	296,928	3,158,631	3,995,244
無形固定資産	ソフトウェア	2,655,195	1,382,867	-	1,086,723	2,951,340	3,508,207
	ソフトウェア仮勘定	268,840	1,545,773	1,520,861	-	293,752	-
	その他	6,521	-	-	10	6,511	900
	計	2,930,556	2,928,640	1,520,861	1,086,733	3,251,602	3,509,107

- (注) 1. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム1,278,397千円であります。
2. ソフトウェア仮勘定の主な増加は、開示実務支援システムの制作に係るものであり、主な減少は、本勘定への振替えによるものであります。
3. 工具、器具及び備品の主な増加は、開示実務支援システムに係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,772	-	253	10,519
賞与引当金	514,811	547,410	514,811	547,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月中																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																													
1単元の株式数	100株																													
単元未満株式の買取り・売渡し																														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																													
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																													
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.pronexus.co.jp/																													
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在における保有年数及び所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有年数</th> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上 3年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年以上 5年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード5,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5年以上 10年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード7,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10年以上</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード10,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記録されている年数を指します。</p>		保有年数	所有株式数	優待内容	1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分	1,000株以上	QUOカード1,000円分	1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分	1,000株以上	QUOカード3,000円分	3年以上 5年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分	1,000株以上	QUOカード5,000円分	5年以上 10年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分	1,000株以上	QUOカード7,000円分	10年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード3,000円分	1,000株以上	QUOカード10,000円分
保有年数	所有株式数	優待内容																												
1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分																												
	1,000株以上	QUOカード1,000円分																												
1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分																												
	1,000株以上	QUOカード3,000円分																												
3年以上 5年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分																												
	1,000株以上	QUOカード5,000円分																												
5年以上 10年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分																												
	1,000株以上	QUOカード7,000円分																												
10年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード3,000円分																												
	1,000株以上	QUOカード10,000円分																												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第81期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月23日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第82期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年4月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び提出会社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2025年11月1日 至 2025年11月30日) 2025年12月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年12月1日 至 2025年12月31日) 2026年1月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2026年1月1日 至 2026年1月31日) 2026年2月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 2026年2月1日 至 2026年2月28日) 2026年3月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 2026年3月1日 至 2026年3月31日) 2026年4月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 2026年4月1日 至 2026年4月30日) 2026年5月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 2026年5月1日 至 2026年5月31日) 2026年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 邦 夫

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社プロネクス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記14.に記載されているとおり、2026年3月31日現在、のれん3,055,295千円、また、無形資産（顧客関連資産）1,515,148千円を計上しており、連結財政状態計算書における資産合計の12.2%に相当する。</p> <p>会社は、減損テストを実施するにあたり、のれん及び無形資産を含む資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、取締役会により承認された子会社が作成した事業計画をベースとしている。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画における将来キャッシュ・フローの見積りであり、将来キャッシュ・フローの見積りには、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー及び売上高成長率等に係る経営者による主観的な判断や立証が困難な不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれている。</p> <p>また、使用価値を算定する際の加重平均資本コストの見積りにおいては、不確実性を伴い、計算要素の選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>国際財務報告基準は、企業がのれんについて減損テストを行うことを要求しており、のれんの減損テストは複雑かつ、将来キャッシュ・フローの見積りは不確実性や経営者の判断が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん及び無形資産の評価を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 のれん及び無形資産の減損テストに関連する内部統制の整備・運用状況を評価するために、関連証憑の査閲及び内部統制実施者への質問を実施した。</p> <p>(2)使用価値の見積りの評価 回収可能価額の決定にあたり使用された将来キャッシュ・フローを評価するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる事業計画と、経営者によって承認された最新の予算及び関連データとの整合性を検証した。 ・経営者の見積プロセスの有効性を評価するために、過年度における予算実績を比較及び、子会社へのヒアリングを実施することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。 ・将来のキャッシュ・フローに含まれる、翌期以降の売上についてその前提となるイベント類型ごとの将来計画等について、経営者と協議するとともに、受注状況との整合性の検証、その他の利用可能な内部及び外部データとの比較を実施し、会社のビジネスに対する当監査法人の理解に照らして、達成可能性を評価した。 ・使用価値を算定する際の加重平均資本コストについては、当監査法人のネットワーク・ファームの内部専門家を関与させ、利用可能な外部データを用いた見積りと比較し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プロネクサスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 邦 夫

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表に記載されているとおり、会社は、2026年3月31日現在、関係会社株式を7,531,094千円（総資産の28.2%）計上しており、このうち7,313,952千円は、超過収益力を反映して取得されたものである。</p> <p>会社は、当該関係会社株式の評価に際し、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較しており、当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財政状態計算書に計上されているのれんと同様、見積りの不確実性や経営者の判断を伴う。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当該関係会社株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上の「のれん」等として計上される。当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「のれん及び顧客関連資産の評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。